



国土強靱化

民間の取組事例集

強くしなやかな日本をつくるための
リーディング・ケース (vol.11)

強く
しなやかな、
ニッポンへ

令和7年4月 内閣官房 国土強靱化推進室



はじめに

国土強靱化は、政府や地方公共団体だけでなく、官民が連携、役割分担してオールジャパンで進めていく必要があり、「自助」「共助」を始めとする民間の主体的な取組は極めて重要です。

内閣官房では、これから国土強靱化の取組を行う民間の方々のご参考にしていただけるよう、平成 27 年より国土強靱化に関する先導的な取組を「国土強靱化 民間の取組事例集」として公表しており、11 回目となる今回は 50 事例を掲載しています。

今回の事例集では、冒頭で能登半島地震を特集した他、2024年に取組を開始した事例をコラムとして末尾に掲載しています。また多くの事例では、取組内容に関連したホームページや動画を閲覧・視聴できるように QR コードを添付いたしました。

この事例集を様々な目的に応じてご活用いただき、民間での国土強靱化の取組が一層進んでいくための一助となれば幸いです。

令和 7 年 4 月

内閣官房国土強靱化推進室

ここでの掲載事例は、国土強靱化の取組を広める上で参考となる模範性、独自性、自主性を評価したものであり、商品やサービスの優位性、協定の質等を評価したものではありません。

したがって、掲載された商品・サービスを利用することにより生じた利用者又は第三者の損害について、内閣官房は一切の責任を負いません。

目次

各取組事例の見方	頁
各取組事例の見方	P1

能登半島地震特集

001	専門技術を生かした被災地ボランティア団体「石狩思いやりの心届け隊」の活動	石狩思いやりの心届け隊	P3
002	簡易医療所と自家発電設備を備えた複合医療施設の開発・設置	ヴィガラクス株式会社	P5
003	被災当事者だからこそできる住民同士の「つながり直し」を通じた被災者支援	特定非営利活動法人えひめ 311	P7
004	パートナー連携などを活用した能登半島地震における被災地への多岐にわたる支援	認定特定非営利活動法人カタリバ	P9
005	能登半島地震における在留外国人を対象とした支援活動や地域との防災ネットワークづくり支援	特定非営利活動法人難民を助ける会 (AAR Japan)	P11
006	能登半島地震における子どもの居場所づくりを通じた支援活動	NPO 法人日本教育再興連盟 (ROJE)	P13
007	能登半島地震における陸・空・海路を活用した迅速かつ有効な被災地支援の実施	特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン	P15
008	在宅避難者を支え、心のよりどころとなる支援拠点「じんのび広場」の設置	被災地 NGO 協働センター	P17
009	災害時における子どもの心のケアと民間企業連携を通じた迅速な寝具提供支援の実施	特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン	P19

自分を守る！

▶初動体制の構築

社員等に対する教育・啓発・訓練を行う			頁
001	町内会自主防災隊を主体とした平時からのコミュニティ形成と災害時の迅速な対応	秋田県秋田市横森五丁目 町内会自主防災隊	P21
002	こども園における地域を巻き込んだ継続的な防災教育の実施	社会福祉法人王慈福祉会琴浦中認定こども園	P23
003	中学生が主体的に推進する防災・減災学習を通じた地域と	岡山県岡山市立操南中学校	P25

	の面的な連携		
004	桜島近辺の小学校による火山噴火に備えた地域連携型防災教育の推進	鹿児島県鹿児島市立東桜島小学校	P27
005	入居企業や近隣地域と連携した防災訓練の実施	京都リサーチパーク株式会社	P29
役割やルールを決める			頁
006	行政・民間連携による緊急時子ども支援体制の構築	特定非営利活動法人ながのこどもの城いきいきプロジェクト	P31
連携組織をつくる			頁
007	特別支援学校だからこそできる、地域における緊急避難場所設置	大阪府立富田林支援学校	P33
008	災害時に向けた地域中小企業の連携を促す「ココイコプロジェクト」	一般社団法人香川県中小企業家同友会	P35
通信手段の確保や情報の共有を行う			頁
009	日常的なコミュニティ醸成サービス「GOKINJO」で、住民による共助を実現	株式会社コネプラ	P37

▶重要資産の防護と回復力の強化

安全な地域への移転、分散を行う			頁
010	生物遺伝資源を災害から守る大学連携のバックアッププロジェクト	大学共同利用機関法人自然科学研究機構基礎生物学研究所	P39

顧客を守る！

▶顧客の生活を支える

レジリエンスに特化した商品やサービスをつくる			頁
011	浸水被害から車両を守る浸水防止カバー「ウォーターセーフ」の開発	株式会社イノベックス	p41
012	運搬が容易な「簡易屋根トラス」で迅速に施設の応急設置を実現	関西仮設株式会社	P43
013	山間部の溪流の水流を活用する独立型蓄電式小水力発電システムによる非常時の電源確保	合同会社クールアイランド	P45
014	避難所などの鍵が入った収容箱を遠隔操作で解錠し、迅速な避難を可能にする施解錠システムの開発	芝浦電子工業株式会社	P47
015	ウォーターレストイレを設置した個室付き車両の開発	株式会社トイファクトリー	P49
016	電源がない場所でもデータを取得して氾濫予測や水門制御に貢献する治水 DX システムの開発	株式会社ハイドロヴィーナス	P51

017	高性能かつ誰もが利用しやすい降雨の際に土砂災害を知らせるアプリ「どしゃブル®」の開発	パシフィックコンサルタンツ株式会社	P53
018	折り畳み式災害用給水タンク「ホリフトウォーター」の開発	堀富商工株式会社	P55
019	手持ち運搬シート「てもっち君」で災害後の復旧作業の効率化と負担軽減を実現	松王商事	P57
020	災害時における企業の製品供給の安定化を目指すサプライチェーンリスク可視化サービスの提供	株式会社 Resilire	P59
021	組織のニーズに応じた防災訓練の提供を通じて法人の災害対応力を向上	株式会社レスキューナウ	P61
災害時に顧客へ必需品や必要なサービスを提供する			頁
022	顧客から回収した不要衣類を資源循環した「災害支援用リサイクル毛布」を自治体へ寄贈	青山商事株式会社	P63
023	災害時でも被災地に葉を届けるための独自の物流ネットワークの構築	株式会社バイタルネット	P65

地域を守る！

▶ 普及啓発・人材育成

意識の向上、知識・ノウハウの普及を図る			頁
024	在留外国人を対象とした住民同士をつなげる防災セミナーの実施	国立大学法人宮崎大学	P67
025	地域住民とのワークショップを通じた避難支援ツールの開発と普及	山梨大学 地域防災・マネジメント研究センター 山梨県富士山科学研究所	P69
レジリエンス人材を養成する			頁
026	「ドローン減災士」資格の創設による防災・減災分野へのドローン活用の推進	一般社団法人ドローン減災士協会	P71
027	重機などの機材が配備された防災拠点の設置と災害時相互支援体制の構築	公益財団法人 B & G 財団	P73
028	防災教材の作り手と防災教育の担い手をつなぐ「防災クイズ & ゲーム Day」	一般社団法人防災教育普及協会	P75
029	防災士が地域の防災のハブとなり、人のつながりで防災力を高める連携づくり	北海道防災士会道南ブロック	P77
レジリエンス教育を行う			頁
030	人と自然のつきあい方を考える高知県黒潮町の防災ツーリズム	一般社団法人黒潮町観光ネットワーク (黒潮町防災ツーリズム推進会事務局)	P79

031	見えない・見えにくい人の視点から考える防災講座「備えあ いフェスタ」の開催	心眼ハート♡あいず	P81
032	VR（Virtual Reality）による映像技術とシリアスゲームに よる生徒の性格特性を踏まえた防災教育	国立大学法人福井大学	P83

▶被災者等の支援

災害時に支援する			頁
033	自然災害の被災者の暮らしの立て直しや地域の復興、さらに 防災・減災・縮災への支援を行う「もっとずっときつと基 金」	フェリシモ基金事務局	P85

▶地域との連携

自然災害や火災を防いでいる			頁
034	土砂災害発生後の二次災害防止に役立つ危険斜面監視・警報 システムの開発	株式会社オサシ・テクノス	P87

コラム 2024 年に取組を開始した事例

001	地域の中小工務店と連携した地域防災力向上のための勉強 会	一般社団法人「家・町守り」防災コネク ト	P89
002	長時間放置しても衛生的な介護・災害用トイレ凝固剤「フ ォレットابل」の開発	株式会社エスエス	P91
003	災害備蓄品をチームファンとシェアするシェアリングサー ビスを通じた被災地支援	福井ユナイテッド株式会社 富士フイルム BI 福井株式会社 合同会社百食万笑 日本オラクル株式会社	P93
004	若者世代の防災意識向上のための親子で学ぶ体験型防災デ イキャンプ	みらい子ども会 「GAKUMABI（がくま び）」	P95
005	自分のまちを舞台に学ぶ、デジタル防災・防犯教育サービ ス「デジ防マップ」	RainTech（レインテック）株式会社	P97
006	レジリエンスを高めるために実践的な防災スキルを楽しく 学ぶ「令和サバイバー養成キャンプ」	レジリエントライフプロジェクト	P99
007	在宅避難に必要な電力供給を初期コストゼロで可能にする 「マンション防災サービス」	レジル株式会社	P101

※掲載事例の分類（能登半島地震特集、コラム含む。）※巻末の索引参考

【目的】	【大分類】	【小分類】	件数
自分を守る！	初動体制の構築	社員等に対する教育・啓発・訓練を行う	5
		役割やルールを決める	1
		連携組織をつくる	2
		通信手段の確保や情報の共有を行う	1
	重要資産の防護と回復力の強化	安全な地域への移転、分散を行う	1
顧客を守る！	顧客の生活を支える	レジリエンスに特化した商品やサービスをつくる	12
		顧客の施設等の対災害性を強化する	2
		災害時に顧客へ必需品や必要なサービスを提供する	2
地域を守る！	普及啓発・人材育成	意識の向上、知識・ノウハウの普及を図る	6
		レジリエンス人材を養成する	4
		レジリエンス教育を行う	4
	被災者等の支援	災害時に支援する	8
		復旧・復興を支援する	1
	地域との連携	自然災害や火災を防いでいる	1
合計			50

令和 6 年度審査委員（敬称略）

- 鍵屋 一 ：跡見学園女子大学 観光コミュニティ学部 まちづくり学科 教授
- 岡本 正 ：銀座パートナーズ法律事務所 弁護士・博士(法学)
- 木村 玲欧 ：兵庫県立大学 環境人間学部・大学院環境人間学研究科 教授
- 磯打 千雅子：香川大学 IECMS 地域強靱化研究センター 特命准教授

各取組事例の見方

【目的】
「自分を守る!」「顧客を守る!」「地域を守る!」の3つの目的に分けています。「能登半島地震特集」「コラム」の事例は一行上に記載をしています。

【大分類】
3つの目的を、各事例に共通する課題に応じて、テーマ分類をしています。

【小分類】
大分類を、各事例に共通する課題に応じて、テーマ分類をしています。

【事業者の情報】
取組主体名、従業員数等、想定災害、実施地域を記載しています。

事例名称
当該事例の題名です。

事例番号
当該事例の整理番号です。

取組の要約
当該取組の要約です。

取組の概要
具体的にどのような取組を実施しているのか、その概要について記載しています。

取組のきっかけと想い
取組をはじめたきっかけ等の想いについて記載しています。

001

**町内会自主防災隊を主体とした
平時からのコミュニティ形成と
災害時の迅速な対応**

平時から町内会役員をメンバーとする自主防災隊を設立し、大雨災害時に水害対策本部を設置。迅速な住民の救援活動を実施するとともに、行政・関係機関との連携により包括的な支援を実施している。

1 取組の概要

・秋田県秋田市横森五丁目町内会は「行政に頼るだけではなく、まず自分たちでやらなければ」という想いから、2012年に町内会役員をメンバーとする自主防災隊を設立した。その自主防災隊が、「自分たちでできることは、自分たちでやろう」をスローガンに掲げ、秋田市、町内の消防署と連携した防災訓練を毎年実施している。また、2023年7月中旬に秋田市を襲った記録的な大雨災害時の教訓から、住民の備えをより強化する一助とするために「水害について語り合う会」も開催している。

平時のコミュニティ形成や防災訓練が、大雨災害時に効果を発揮

・2023年に発生した大雨災害時には、平時から防災訓練に取り組んでいた自主防災隊が、水害対策本部を町内会役員宅に設置することを速やかに決定・実行し、住民の救援活動を実施することができた。また、発災翌日、自主防災隊は10人の隊員を2人1組の5班に編成し、全251世帯の戸別訪問を実施して各世帯の安否確認と被害状況の調査を行い、これを町内会案内図にまとめて記録し、市役所への状況報告と対応要請を行うとともに、保健所や社会福祉協議会にも支援を要請した。日頃からの活発な町内会活動により住民同士が顔見知りであったことも、迅速な支援活動の実現につながった。

・並行して、被災世帯への包括的な支援活動を実施した。まず、全世帯を再度訪問し、水害処理の対応手引を配布するとともに、各世帯の状況確認を詳細に行った。また、ボランティア団体と連携し、衣料品や食料品、飲料水等の生活用品だけではなく土のう袋、軍手等の支援物資も各世帯に配布した。

・復旧期の被災者への生活支援面では、行政書士会会員の協力を得て罹災証明書の申請手続を代行したほか、町内には一人暮らしの高齢者が多い背景から高齢者世帯への定期的な見回りや健康状態の確認も実施した。また、ボランティア団体と協力して炊き出しを行い必要な世帯には配達も行った。さらに、水害処理の専門家を招いて家屋などの適切な原状回復のための対処方法を指導する会を開催したり、災害ごみの効率的な処理を目的に、ごみの収集場所を一箇所に集約し、役員による常時管理を行ったりした。



水害処理の専門家によるレクチャー



炊き出しの様子



大雨災害時の様子

2 取組のきっかけと想い

・町内会役員の親戚が宮城県気仙沼市南郷地区に住んでいた縁から、東日本大震災で被災した気仙沼市の町内会との間で支援物資の提供などの交流があった。2012年に、気仙沼市の住民らと交流するために現地を初めて訪問した際、想像を超えた津波の被害を目の当たりにして、大きな衝撃を受けた。その際に、被災規模が大きくなる水害では、救助がすぐに来ることも期待できず、命を守るためには自分たちで助け合うしかないと思い、自主防災隊の設立に至った。

1

国土強靱化

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

自主防災隊が中心となった平時のコミュニティ形成

- ・横森五丁目町内では、近年頻発する自然災害への備えを地域住民と一緒にを行うために、自主防災隊が中心となり、地域の祭りや防災セミナーなどを積極的に企画したり、秋田市の消防署と連携した防災訓練を行ったりするなどして、平時から顔の見える関係をつくり、住民の共助の輪を広げている。

被害の教訓から今後の対応策を考える場を企画

- ・同町内会では、水害発生翌年にあたる 2024 年に、太平洋氾濫による浸水被害の教訓から、改めて災害に備えることを地域住民で議論し考える場として「水害について語り合う会」を発足。約 30 人の住民が参加し、避難時の具体的な課題（「水害時に、内陸の公園や体育館まで辿り着けるのか」、「建物のない避難所の場合、どのように水害に対応すべきか」）を共有し、議論した。その結果、各家庭の安否確認先と避難先を明確化し、自主防災隊と共有することを決定した。

取組の特徴
工夫した点、差別化した点について記載しています。

4 取組の効果

住民の安心感の向上

- ・自主防災隊は、本取組の効果として「住民の安心感の向上」が得られたと考えている。具体的には、水害対策本部に役員が常駐して住民からの相談や要望に迅速に対応したことで、被災者に寄り添った支援を実現できた。全世帯の 7 割以上が見舞われたという甚大な住宅浸水被害においても、被害状況を速やかに把握し、それに基づく適切な支援を展開できたことで、住民の安心感の向上に大きく寄与した。

関係機関との連携による包括的支援の実施

- ・発災後、行政・関係機関との連携体制を早期に確立できたことで、災害ごみの迅速な収集、消毒液の提供、ボランティアの効率的な配置等、具体的かつ実効性の高い支援を実現できた。これら一連の支援活動は、平時からの防災訓練や地域コミュニティづくりといった取組が基盤となっている。

周囲の声

- ・「水浸しになった畳などの家財の運搬や清掃において支援していただけて非常に助かった」（地域住民）
- ・「私は高齢で家からの移動が難しく炊き出し会場に行くことが難しかった。自主防災隊の方々が家まで炊き出しで提供された料理を運んでくれたので、本当にありがたかった」（地域住民）

取組の効果
防災・減災などの国土強靱化に資する取組の効果について記載しています。

担当者の声

- ・活動前は災害が起こっても、行政による対応を待ち、町民として主体的に対応を行うことは少なかったのですが、行政のリソースを効率的に発揮してもらうためにも、自分たちでできることについて日頃から考え、備えておくことが大事という想いから本取組を進めるに至りました。
- ・また、災害が発生したときには、お互いが助け合える関係があることが重要です。日頃のつながりがあるからこそ、いざというときにも力が発揮されると考えます。そのために、これからも私たちの町内会では、老若男女問わずお互いの顔が見える関係づくりを進めていきます。

担当者の声
取組主体の担当者の方のコメントを記載しています。

問合せ先	動画	サイト URL
秋田県秋田市横森五丁目町内会 自主防災隊 電話番号：018-834-9710 FAX：018-834-9710	—	—

【問い合わせ先】
当該事例の問合せ先を記載しています。

【動画】【サイトURL】※
当該事例の動画、サイトURL等のQRコードを記載しています。
・掲載しているQRコードは令和7年3月時点のものであり、その後の動画の削除等により閲覧できない場合があります。
・掲載している動画等は取組主体が作成したものであり、内閣官房はその内容について関与していません。

能登半島地震特集

地域を守る！

▶被災者等の支援

災害時に支援する

001

専門技術を生かした
被災地ボランティア団体
「石狩思いやりの心届け隊」の活動

取組主体

石狩思いやりの心届け隊

会員数

75 人

想定災害

地震・水害
など

実施地域

北海道・
石川県など

公的支援では対応が困難な領域において、メンバーの専門技術を生かした被災地支援を実施している。2024 年 1 月に発生した能登半島地震では、水道管の復旧支援を実施し、被災地の復興に貢献した。

1 取組の概要

- ・北海道石狩市のボランティア団体である「石狩思いやりの心届け隊」には、石狩市在住のメンバー約 75 人が登録している。東日本大震災や北海道胆振東部地震、能登半島地震などの災害救援活動に貢献しているほか、震災で中断された農作業の手伝い、倒壊した家屋からの貴重品探し、被災者の心のケアなど、公的サービスでは困難な支援や同隊メンバーの専門技術を生かした支援活動を行っている。
- ・2024 年 1 月に発生した能登半島地震では、宅内配管の復旧や、沢から水を引く仮設水道の設置、シャワールームトレーラーの貸出しなど、水に関する支援を中心に実施した。



宅内配管復旧工事の様子



沢から水を引いた仮設水



シャワールームトレーラー

- ・平時には、石狩市内のイベントにてブースを出展し、市民へ向けて、被災地の状況や同隊の活動に関する報告を行っている。

2 取組のきっかけと想い

- ・2011 年の東日本大震災時に、当時の石狩市商工会議所青年部メンバーが、「被災地復興に向けて自分たちも何かできないか」と考え、緊急援助の活動を始めた。その時は、救援物資を集めようと石狩市を中心に呼びかけたところ、子どもを含む約 400 人から 4 万点ほどの物資が集まった。しかし、現地の行政窓口が、救援物資の受入態勢が整わないことを理由に物資の募集をすぐに中止したため、集まった全ての物資を送り届けることはできなかった。
- ・「物資を提供してくれた子どもたちや地域住民の想いを無駄にしてはいけない」という強い気持ちから、青年部メンバーは、現地の行政では受け入れができなかった物資を、直接現地へ持っていくことを決意した。さらに、現地へ行くのであれば、その機会を活用して炊き出しなどの支援も同時にできると考え、そのための資機材も車に積んで被災地へ向かった。こうした活動がきっかけで、青年部メンバーを中心に同隊が設立され、東日本大震災後も、様々な災害発生時に現地入りし、支援を行っている。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性等で工夫した点等）

専門技術を生かした支援活動

- ・同隊の中心メンバーは、代表者が水道設備工事の会社を営んでいるほか、水道設備関係者や建築士、電気工事士などの専門職が多く、被災して断水した地域への支援を行うことができる。

国土強靱化

- ・能登半島地震では、自治体の水道管から各家庭につながる宅内配管の復旧が遅れていることに気付き、指定業者でなくともできる支援を模索し、地元の指定業者と連携して、外部の水道業者が指定業者の下請作業員として働く方法を考案した。その結果、延べ 10 日間で 30 件の宅内配管の修繕を行うことができた。また、沢から水を引いて仮設水道を設置するなど、当座をしのぐための応急措置も実施し、指定業者でなくとも可能な支援を積極的に行い、被災地のニーズに応えた。

被災者のニーズに応じた柔軟な支援

- ・現地の女性からの声を受け、被災地である石川県鳳珠郡能登町の避難所に女性専用のシャワールームトレーラーを持ち込み、6 か月間貸し出し、女性が安心して利用できる入浴環境を提供した。これは同隊の代表者が経営する会社が所有する物で、音楽フェスやキャンプ場で使用される移動式のシャワールームである。車内には3室のシャワールームがあり、個室内は脱衣所とシャワースペースに分かれており、人目を気にせず着替えられるよう配慮されている。
- ・避難所生活を強いられる被災者は、プライベートな時間や場所を持ちづらく、心身への負担が大きい。そこで、シャワールームに関しては、被災者の心身のケアに配慮する観点から、使用時間の制限を設けずに運用した。

公的支援対象外の支援の実施

- ・2018 年に発生した北海道胆振東部地震では、発災直後に収穫期を迎えた農家において、混乱期の人手不足により農作業がストップしてしまっていた。そこで、公的支援活動とは別に、同隊が作業を手伝ってほしいと SNS で呼びかけたところ、北海道大学農学部の子学生や看護師、海外で農業体験をしていた人たちが多く参加し、ジャガイモの掘り出し作業やカボチャの収穫作業、ビニールハウスや炭窯の修復作業など、きめ細かい支援活動を行った。これにより、農家の収入減を防ぐことに貢献した。
- ・また、地震で土砂に埋もれた貴重品や遺品を、重機を使って掘り出す支援も実施した。被災した家屋は公費で解体されるが、倒壊した家屋から家財を取り出す作業は公的支援の対象外である。このような活動は、公的支援ではカバーしきれないが、被災者にとっては重要な活動であり、同隊では住民に寄り添った支援の一環として積極的に提供している。

4 取組の効果

周囲の声

- ・「水が出ない中、シャワーだけでも使えるのはとても助かる。お湯も温かいのありがたい」（シャワールームトレーラー利用者）
- ・「シャワールームは個人のプライバシーが守られる空間であり、シャワーだけでなく着替えやお化粧品にも安心して利用することができた」（シャワールームトレーラー利用者）

担当者の声

- ・発災時の初動においては、公的支援に優先順位があるため、被災住民に寄り添うきめ細かい対応は、ボランティアだからこそ実現できる支援だと考えています。今後も、他地域や企業との連携を強化し、被災地や暮らしの再建に苦しむ方々へ必要なサポートを届け続けること、そして、社会全体で支え合いながら住民にとって頼りになる存在であり続けることが、私たちの変わらぬ目標です。さらに、技術を活用した新たなボランティアの形を追求し、一層充実した支援活動を展開できるよう尽力してまいります。

問合せ先

動画

サイト URL

石狩思いやりの心届け隊

電話番号：0133-74-9110 FAX：0133-74-9713

E-Mail：ishikari@cocoa.ocn.ne.jp

URL：https://www.facebook.com/omoiyarinokokoro



002

簡易医療所と自家発電設備を備えた 複合医療施設の開発・設置

取組主体

ヴィガラクス株式会社

従業員数

2人

想定災害

地震

実施地域

全国

医療用コンテナを活用し、災害時にも継続した医療提供が可能な複合医療施設の開発・設置を行うことで、災害時における地域医療の対応力を高めている。

1 取組の概要

- ・医療用コンテナの開発・販売を行うヴィガラクス株式会社は、東京都国分寺市の医療クリニックにおいて、コンテナ型の複合医療施設を企画・開発した。具体的には、同社が開発し、既に被災地などでも活用実績のある、「モバイルクリニック™（発熱外来施設・左図）」と「エルアーク®シェルター（事務所兼倉庫・右図奥）」の2つの施設を連結させ、一体型の複合医療施設として稼働させた。
- ・「エルアーク®シェルター」は太陽光発電と蓄電池設備を備えており、「モバイルクリニック™」と「エルアーク®シェルター」への電源供給が可能である。災害時には余剰電力を近隣の住民施設に提供することもでき、蓄電池容量は家庭用の2倍である。通常、日中晴天であれば、約7,000Wの発電量を確保できるため、エアコンをフル稼働して医療提供を行っても蓄電の方が多く、蓄電池の残量は減少せず余剰電力が発生する状況となる。平時だけでなく、災害時においても医療提供を行うことができるように計画立案された。



モバイルクリニック™



モバイルクリニック™とエルアーク®シェルターの連結

2 取組のきっかけと想い

- ・院内の診療スペースが限られている中、新たに発熱外来診療スペースを院外に確保・設置したい、加えて、災害時にも継続した医療提供を行いたいという医療クリニックの要望に応えるため、この複合医療施設の企画・開発を行った。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

コンテナ型の簡易診療所「モバイルクリニック™」

- ・「モバイルクリニック™」は、医療施設での二次感染リスクを最小限に抑えることを目的に設計された移動型簡易診療所である。堅牢で世界中どこへでも輸送が可能な建築用コンテナに、感染症拡大防止の陰圧設備を内蔵している。台風などの悪天候にも耐える頑強さとモビリティ、医療用レベルの感染症対策設備を併せ持つ。新興感染症まん延時にはスピーディーな導入と設置が可能であり、大規模災害発生時には全国各地から移送し即稼働することができる。

太陽光発電システムを備えた「エルアーク®シェルター」

- ・「エルアーク®シェルター」は、耐久性・居住性に優れた建築用コンテナに太陽光発電システムと蓄電機能を搭載した、運搬・移動が可能なコンテナ施設である。送電線や電源がない場所にも即時設置でき、自家発電により停電時にも再生可能エネルギーで発電した電力を蓄電池に蓄え、長期間安定した電力の供給が可能である。

国土強靱化

- ・防災備蓄倉庫として食料や医療資材の保管ができる一方、災害時の救護所や衛星インターネットシステムを用いた通信拠点など多彩な機能を持ち、平時も災害時も変わらず稼働することができる。

4 取組の効果

平時における発熱外来の受入件数の増加

- ・冒頭で紹介した同社の複合医療施設を設置していない従前の医療クリニックでは、既存診察室の感染対策が限られていたため、発熱外来の受入件数を制限せざるをえない状況だった。他方、同複合医療施設の設置後は、受入れ可能な件数が2倍に増加し、平時における医療受入体制の向上につながっている。

能登半島地震における地域の医療拠点として（「モバイルクリニック™」に関する被災地における取組の効果）

- ・同社の複合医療施設を設置した医療クリニックでは、現時点では災害時における対応事例はまだないものの、「モバイルクリニック™」単体については2024年1月に発生した能登半島地震の際に活用がされている。石川県の中でも特に被害の大きかった珠洲市に合計4棟の医療用コンテナが設置され、被災地の医療拠点の確保につながっている。

利用者の声（「モバイルクリニック™」に関する被災地における利用者の声）

- ・「これまでは避難所の廊下を間仕切りして診療を行ってきたが、プライベートの空間を確保し、診療所の機能を兼ね備えた医療用コンテナを設置することで、患者さんにとってより安心して診療を受けてもらえる環境が整った」（コンテナを利用する医療従事者）
- ・「発熱している患者さんについては、他の患者さんと分けて医療用コンテナで診療をしている。被災地内でもインフルエンザや新型コロナウイルスが流行している時期に、適切な感染対策ができています」（コンテナを利用する医療従事者）



能登半島地震の被災地に設置された「モバイルクリニック™」

（写真は特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパンからの提供）

担当者の声

- ・上記の利用者の声にあるように、コンテナを活用した新たな診療スペースの確保が地域医療全体のサービス拡充につながる可能性を感じています。
- ・今後も自治体や医療機関との連携をさらに強化し、災害時や感染症流行時にも柔軟に対応できるコンテナ型医療施設の開発・改良を進めていきます。加えて、設置や運用面のサポートも拡充し、より多くの現場で安心かつ迅速に医療サービスを提供できる環境を整えていきたいと思っています。

問合せ先

動画

サイト URL

ヴィガラクス株式会社 法人番号：4140001115234

電話番号：078-381-5397

E-Mail：info@vigalux.jp URL：https://www.vigalux.jp/

—



003

被災当事者だからこそできる住民同士の「つながり直し」を通じた被災者支援

取組主体

特定非営利活動法人えひめ 311

従業員数

7人

想定災害

全般

実施地域

愛媛県

東日本大震災における被災経験を生かし、被災者目線による、地域に寄り添った支援の実施を通じて、被災後の住民同士の「つながり直し」に取り組んでいる。

1 取組の概要

被災当事者だからこそできること

- ・特定非営利活動法人えひめ 311 は、2011 年に発生した東日本大震災により愛媛県へ避難を余儀なくされた人々が中心となり結成された団体である。「災害によって亡くなる人をゼロにする」を目標として防災事業に取り組む同法人は、東日本大震災のような悲劇を二度と繰り返さないよう、減災社会の実現を目指している。
- ・被災当事者だからこそできる防災への取組として、被災体験の語り部活動や被災者・被災地支援を実施している。愛媛県内では年間を通じて様々な地域に出向き、学校や公民館などで被災体験を語り、防災を自分のこととして捉えてもらえるような取組を行っている。あわせて、被災地支援として、愛媛県の柑橘（かんきつ）の提供や炊き出し、イベント・交流会を開催している。

能登半島地震被災地での活動

- ・2024 年 1 月に発生した能登半島地震の被災地支援では、2 月 4 日に初めて能登半島へ出向き、東日本大震災の支援でつながりのある方を通じて、現地調査を行った。その結果を受けて、「復興までの道のりが長引くのではないかな。愛媛からできることを考えよう」と思い、同県内でボランティアを募り活動を開始した。同法人はこのボランティアチームを「能登半島地震被災者支援・チーム愛媛」と名付け、高校生から 70 代までの方々が参加し、9 月までに合計 10 回の活動を行った。
- ・主な活動拠点は石川県輪島市と七尾市であり、輪島市では、福祉避難所や診療所での炊き出し、近隣住民への柑橘を携えた訪問活動を実施し、七尾市中島地区では 7 月に地域住民と一緒に夕涼み会を開催した。どの活動においても住民同士の「つながり直し」を目標としており、企画を通じて住民同士の交流を促進している。



子どもに向けた支援活動



炊き出しの様子



七尾市における夕涼み会

2 取組のきっかけと想い

- ・同法人は、東日本大震災被災後に愛媛県へ避難した当事者が中心となって結成された。これらのメンバーは、もともと愛媛県出身であったり、親族が愛媛県に在住していたり、行政の受入支援が充実しているといった多様な理由から、愛媛県を避難先を選んだ人たちである。同法人のメンバーは、災害によって住民同士のつながりが断たれ、地域コミュニティが希薄化していくことの寂しさや不安を誰よりも知っている。そこで、地域のつながりを再び感じられる取組を通じて、自分たちが受けた支援を他の被災者に引き継ぎ、被災した方々へエールを送り続けたいという想いから、本取組を開始した。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

被災地との協働による企画の実現

- ・「被災した地域住民に負担をかけないように」と気を遣いながら準備を進めたが、結局は地域の方々の力を借りなければ実現に至らなかった。被災者も支援者も同じ目線でお互いが助け合い、協働しながら、それぞれの役割を持って、一つの企画を足並みそろえて実施することが大切であると感じた。

被災を経験したからこそ可能な支援

- ・被災者の方々は、「自分たちよりももっと大変な人がいる」と自分に対する被害を少なく見積もり、支援に対して遠慮がちで我慢をしている方が多い。また、「被災者だからかわいそう」と思われることに違和感を覚える方も多い。このような被災者特有の気持ちは我々が当事者だからこそよく分かる。このような当事者経験を踏まえて、例えば被災者を特別扱いしすぎないなど、支援活動の中での被災者とのコミュニケーションに生かしている。

愛媛県内における活動

- ・愛媛県民の防災意識啓発のために、県民向けに、被災地における支援活動の報告会や、被災地に行くスタディツアーなどの企画も実施している。

4 取組の効果

ボランティア側の防災意識の変化や向上

- ・愛媛県内からボランティアに参加したメンバーにとっても、被災地における活動が、いざというときの行動の練習になり、愛媛県で懸念される南海トラフ地震への備えにつながっている。

周囲の声

- ・「魚を食べたかったのよ。毎日魚を食べていたけど、港が液状化で漁ができないから、食べることができなくて…。だから本当にうれしい。なかなか家から出てこない人と久しぶりに話せた」（被災者）
- ・「災害が起きてから地域の行事がなくなり、地域住民同士のつながりが途切れそうになっていた。しかし、えひめ311の皆様が楽しめるイベントを開催してくれたおかげで皆と再会することができて、本当にうれしかった」（被災者）
- ・「初めて被災地に行きました。どれもこれも衝撃的です。私なんか何の役にも立たないと思ったけど、ありがとうと言われて、泣きそうになった。ここ被災地で感じたことを愛媛に持ち帰り、家族に災害の恐ろしさを伝えたい」（ボランティア参加者）

担当者の声

- ・私たちは、被災地での活動を通じて、人間同士の信頼関係の再構築、コミュニティの再建、そして人間の復興を目指しています。
- ・災害の種類は違っても、同じ被災者同士が助け合うことで、全てを話さなくても気持ちを受容し、共感できます。そんなピアなつながりこそが被災者支援には不可欠で、被災地の復興の下支えになると考えています。
- ・もし、このような私たちの想いに共感していただける方がいらっしゃいましたら、ぜひ一緒に取組を進めていきたいと思っています。

問合せ先

動画

サイト URL

特定非営利活動法人えひめ 311

法人番号：1500005007063

電話番号：070-5515-2217 FAX：089-993-8339

E-Mail：ehime311@yahoo.co.jp URL：http://ehime311.official.jp/



能登半島地震特集

地域を守る！

▶被災者の支援

災害時に支援する

004

パートナー連携などを活用した
能登半島地震における
被災地への多岐にわたる支援

取組主体

認定特定非営利活動法人カタリバ

従業員数

想定災害

実施地域

157 人

全般

全国

過去災害の支援経験を生かし、2024 年 1 月に発生した能登半島地震において民間企業や地域団体、行政などと連携し、子どもやその保護者、教職員に対する様々な支援活動を展開した。

1 取組の概要

- ・キャリア学習・探究学習プログラムの開発・提供、子どもへの居場所提供・学習支援、高校や行政と協働した教育魅力化コーディネートなどの事業を行っている教育 NPO である認定特定非営利活動法人カタリバは、2011 年に発生した東日本大震災や 2016 年に発生した熊本地震などにより被災した地域において、主に 10 代の若者に対する心のケアと居場所づくり、学習機会を提供してきた。
- ・2024 年 1 月に発生した能登半島地震では、これまでの支援にとどまらず支援の幅を大きく広げた活動を実施した。具体的には、全国から寄せられた寄付金を活用して、被災した中学 3 年生、高校 3 年生などに対し受験にかかる費用を補填する「カタリバ 受験応援奨学金（給付型）」を実施したり、過去の災害時に実施してきた子どもたちがストレスなく過ごせる居場所づくりを地域団体などと連携し、「みんなのこども部屋」「みんなの勉強部屋」として石川県内各地の計 7 自治体 12 か所に開設したり、卒業式・始業式に着用する礼服の提供や新たに能登へ着任する教職員の居住スペースを確保し被災地の教職員を支援する「被災地の先生応援プロジェクト」などを実施した。そのほかにも、衣類・衛生用品、学習教材・文具、車両などの幅広い物資の提供・貸与や、学校再開に向けた暖房備品・灯油の提供、被災地で活動するボランティアの派遣など多岐にわたる支援を、民間企業や石川県内の自治体と連携し行った。
- ・上記が実現できた背景の一つには、同法人が平時から行政や民間企業、NPO とアライアンスを締結し、災害時にアライアンスパートナーと共に子どもを支援する体制「sonaeru（ソナエル）」の構築がある。アライアンスを平時から組んでおくことで、災害時にセクターを越えたスムーズな連携を可能とし、災害時の迅速な支援を開始できる仕組みをつくっている。



子どもの居場所「みんなのこども部屋」の様子



被災者に届けた生活用品



学校再開に向けて届けた暖房備品

2 取組のきっかけと想い

- ・同法人は、2001 年の設立時から、10 代の若者に向けて居場所と学びの機会を提供している。東日本大震災において、被災地の子どもたちが安心して思いきり学べる場所を提供するために被災地での活動を開始した。その後、熊本地震や西日本豪雨災害においても、主に中高生の心のケアと居場所づくり、教育行政・高校支援を実施してきた。そうした経験を踏まえ、能登半島地震においても本取組を実施している。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

被災者を居場所運営スタッフとして雇用

- ・地域団体と連携し行った「みんなのこども部屋」「みんなの勉強部屋」では、復興事業において被災者を一時的に雇用し、賃金を支払うことにより地域内での復興を促進させ、被災者の自立を支援する手法である「キャッシュ・フォー・ワーク」に基づいて、被災者でもある現地在住者を運営スタッフとして雇用した。

平時からの支援体制構築による災害時の迅速な支援の展開

- ・同法人が災害発生時に多様な支援を素早く展開できる背景には、「sonaeru」という独自の支援体制がある。これは、行政、民間企業、NPO と平時からアライアンスを締結し、災害時の支援内容や役割分担を具体的に取り決めておく仕組みで、平時から各パートナーとの定期的な協議を重ね、それぞれが提供できる人材、物資、資金などの支援リソースを明確にしている。これにより、発災直後に同法人が実施する被災地におけるニーズ調査に基づき、必要な支援と各パートナーの支援リソースを迅速にマッチングし、被災地における支援活動を迅速に開始することを可能としている。

4 取組の効果

多くの子どもたちによる利用

- ・「みんなのこども部屋」や、同法人が設置した夏休みの居場所は、延べ 5,000 人以上の子どもたちに利用され、多くの子どもたちに対する安心できる居場所の提供を実現した。

被災者の一時雇用による生活再建への貢献

- ・被災地の復興支援として「キャッシュ・フォー・ワーク」に基づいて、現地住民に短期的な就労機会を提供し報酬を支払うことで、被災者の生活再建にも寄与した。

周囲の声

- ・「友達が一杯できて、いろんなイベントもあってよかった。遊ぶ所が限られているから、これからもこういう居場所があったらいいと思う」（支援を受けた被災地の子ども）
- ・「被災後、私の子どもは、直接不安やストレスを伝えてくることはないものの、おう吐が続くなど身体的な症状が出ている状態でした。しかし、お兄さん・お姉さんたちに遊んでもらえる『みんなのこども部屋』に通うようになってからは、笑顔を見せるようになりました」（支援を受けた被災地の子どもの保護者）
- ・「高3の息子が震災の影響で進学を諦めようとしていたところ、カタリバの奨学金を活用させてもらい、息子の背中を押してもらえました」（受験応援奨学金利用者）

担当者の声

- ・災害支援を行う際は、「被災者との対話」と「復旧・復興の主役はその土地の人々であることを忘れずに取り組むこと」を大切にしています。被災者との対話から支援のニーズやその方々の状況について理解を深め、被災した方々のその後の生活も見据えた支援や関わりを行うことを意識して支援活動に取り組んでいます。
- ・また、多くの人に被災地の子ども現状や課題を伝えていく広報活動も重要です。今回の支援においては、「能登の現地状況や被災した子どもを取り巻く課題を伝える」とことと、「災害時の子ども支援の必要性を広く認知してもらう」ことを大切に、当団体内の広報チームと連携しながらプレスリリースの発信や被災地支援ウェブサイトでの情報発信を行い、認知向上に努めています。

問合せ先

動画

サイト URL

認定特定非営利活動法人カタリバ 法人番号：9011305001707

電話番号：03-5942-9646 FAX：03-5942-9647

URL：<https://www.katariba.or.jp/>



能登半島地震特集

地域を守る！

▶被災者等の支援

災害時に支援する

005

能登半島地震における 在留外国人を対象とした支援活動や 地域との防災ネットワークづくり支援

取組主体

特定非営利活動法人難民を助ける会
(AAR Japan)

従業員数

233 人

想定災害

全般

実施地域

石川県

能登半島地震で被災した在留外国人に対し、発災直後の食料支援やその後の地域との防災ネットワークづくりの支援を実施した。

1 取組の概要

- ・「一人ひとり多様な人間が、各々の個性と人間としての尊厳を保ちつつ共生できる、持続可能な社会をめざす」をビジョンに掲げ、世界 19 の国と地域で難民支援や災害支援に取り組んでいる特定非営利活動法人難民を助ける会（AAR Japan）は、2024 年 1 月に発生した能登半島地震の被災地において、支援から取り残されがちな在留外国人を主な対象とした支援活動を行った。
- ・具体的には、言語の壁により支援を求めることが難しかったり、避難所生活に課題を抱えていたりする在留外国人に対して、石川県内の国際交流協会などと連携した緊急支援物資の提供や、多言語での情報提供を行った。
- ・また、近隣の方々に在留外国人の存在を知ってもらい、災害時か平時にかかわらず助け合える関係を築いてもらうために、同県輪島市内の日本語教室や地元のシェフと連携し被災地在住のフィリピン人によるフィリピン料理の炊き出しを行った。
- ・さらに、疲弊した被災者の心身の回復と、日常生活を送る活力を取り戻すことを目的に、同県七尾市国際交流協会と連携し、在留外国人を対象としたバス旅行を企画・実施した。行動範囲が狭くなりがちな在留外国人にとって、普段訪れたことのない地域を知り、学ぶ機会となっただけでなく、その旅行先にて外国人支援団体とのつながりをつくることで、防災ネットワークづくりに寄与した。



バス旅行における「りんご狩り」の様子



被災地在住のフィリピン人の皆さんによる
家庭料理の炊き出し

2 取組のきっかけと想い

- ・本団体の活動は、1979 年にインドシナ難民（ベトナム、ラオス、カンボジア）への支援から始まり、1995 年に発生した阪神・淡路大震災をきっかけに日本国内での災害支援を開始した。
- ・災害時支援を行う中で、阪神・淡路大震災、東日本大震災をはじめとする過去の大規模災害において、在留外国人が支援から取り残されるケースを同会の職員が目撃したことが、在留外国人を対象とした支援活動に力を入れるきっかけとなった。外国人が災害時にも適切な支援を受けられるよう尽力したいという想いから活動を続けている。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

行政区域を越えた包括的な在留外国人支援の展開

- ・ 能登半島地震のような広域災害においては、各行政機関の機能がひっ迫する中で近隣自治体からの支援も難しく、避難所での多言語による情報提供や物資配布が十分に行き届かないという課題が発生していた。さらに、被災地域における居住外国人の多くを占める技能実習生や特定技能資格保持者は、通常であれば雇用先企業からの支援を期待できるはずが、企業自体が被災している状況下では十分な支援を受けられていないケースも目立った。このような状況を踏まえ、同会は行政区域の境界にとらわれない支援活動を展開し、物資の提供や多言語での情報提供、地域住民との接点をつくることなど、在留外国人への包括的な支援を行った。



タイ米を受け取る技能実習生

被災した在留外国人支援のための情報収集体制の確立

- ・ 防災直後の混乱期においては、行政機関や国際交流協会であっても在留外国人の被災状況を正確に把握することが困難な状況であった。そこで、同会は平時から外国人向けの生活相談業務を展開している各支援団体と連携し、きめ細かな情報収集を行った。こうした情報収集を通じて得られた正確な情報に基づき、被災した在留外国人へ必要な支援物資を迅速に届けることが可能となった。

4 取組の効果

在留外国人への効果的な支援の実現

- ・ 避難所生活が困難な在留外国人への緊急支援物資の提供と多言語情報発信について、当事者から高い評価を得ている。

周囲の声

- ・ 「バスツアーに参加し、同国人と一緒に母国語で話せたこと、出身国の友人ができたことでとても安心しました」（被災後のバスツアーに参加したインドネシア人技能実習生）
- ・ 「いつも食べていたものなので、本当にうれしいです。私たちのことを気にかけて、支援してくれてありがとう」（タイ米を受け取ったラオス人技能実習生）

担当者の声

- ・ 今回の支援活動中、自身が被災しながらも、外国人支援のためにボランティア活動として取り組む地域住民の方々の姿を目の当たりにしました。そのような地域の方の想いを大切に、連携しながら支援活動を行っていきたいと思っています。
- ・ 災害時の外国人支援において、在留外国人と支援団体との平時からの関係づくりが重要であると強く感じています。災害が発生してから支援しようと思っても、何も準備していなければ支援活動は難しくなります。普段から困ったときには声をかけ合うことができる関係を築いておけば、災害時にもそのつながりを活かして、外国人への支援がスムーズに行き届くはずです。こうした体制ができるよう私たちも微力ながら活動していきます。

問合せ先

特定非営利活動法人難民を助ける会（AAR Japan） 法人番号：2010705000721
 電話番号：03-5423-4511 FAX：03-5423-4450
 E-Mail：info@aarjapan.gr.jp URL：https://aarjapan.gr.jp/

動画



サイト URL



能登半島地震特集

地域を守る！

▶被災者等の支援

災害時に支援する

006

能登半島地震における 子どもの居場所づくりを通じた支援活動

取組主体

NPO 法人日本教育復興連盟（ROJE）

従業員数

4 人

想定災害

地震ほか

実施地域

石川県

2024 年 1 月に発生した能登半島地震後、石川県七尾市を中心として避難所や学校などでの子どもの居場所（自由に遊べる場や学習できる場）の提供を通じて、地域のレジリエンス向上に寄与する取組を実施した。

1 取組の概要

災害時における子どもの居場所づくり

- ・「教育で未来をつくる」をビジョンに、大学生・大学院生が中心となり様々な教育課題の解決に向けた多様な活動を展開する NPO 法人日本教育復興連盟（ROJE）は、事業領域の一つに防災・復興領域（災害と教育事業部）を持ち、東日本大震災で被災した小中学生向けの防災教育活動や、復興支援を行ってきた。
- ・上記の活動の中で、発災直後でも子どもが安全・安心に遊び、学べる「居場所」の必要性を感じ、2020 年に発生した熊本県での豪雨をきっかけに、他団体と協働し子どもの居場所支援活動を開始した。その後、2021 年に発生した熱海市伊豆山土石流や 2023 年に発生した秋田豪雨など全国で起こった災害においても、被災地の子ども居場所支援を行うとともに、この活動について、プレスリリースなどにより、現地の状況も含めて精力的に発信している。
- ・2024 年 1 月に発生した能登半島地震については、以下のような活動を行っている。

子どもの居場所支援

- ・能登半島地震発生後、1 月 4 日から 4 月 7 日まで石川県七尾市の避難所にある図書室で、基本的に毎日、4 歳から 18 歳の子どもたちを対象に、自由に遊べる・学習できる居場所を提供した。当団体職員を中心に学生ボランティアも協力し、子どもたちが安心して過ごせる場を目指した。その後も週末には七尾市のこども園を利用し、同様の活動を継続している。3 歳以下の子どもも保護者同伴であれば利用可能としている。

学校ボランティア

- ・発災直後は避難所における支援が主であったが、学校再開後は避難所での居場所づくり活動を継続しつつ、七尾市内の学校で学生ボランティアが教員の補助や子どもの見守りを行ったり、学校内での居場所開設を行ったりした。この活動は春休みまでに 3 校で実施した。

被災者向け情報サイトの作成・運営

- ・「被災者に支援情報が十分に行き渡っていない」という課題を解決するため、石川県内の若者支援を行うユースワーク団体と連携し、被災者向けに子どもの遊び場・預け先情報、関連報道のまとめ、子どもに関する支援やお知らせを掲載する情報サイトを作成・運営した。避難生活で時間的余裕がない被災者に、必要な情報をリアルタイムで届けることを目指した。



能登半島地震における子どもの居場所支援の様子

2 取組のきっかけと想い

- ・東日本大震災をきっかけに、災害後の教育復興支援活動を開始したが、その後も豪雨災害など大規模な災害が続く状況に鑑み、災害直後でも子どもの権利を保障する活動が必要と考えるようになった。
- ・災害発生時、子どもたちは学校の休業や避難所生活、インフラの損壊により安全に遊べる・学習できる場を失う。国

国土強靱化

連「子どもの権利条約（児童の権利に関する条約）」においては、子どもたちの特性を踏まえて、その様々な権利を保障される必要があると言われており、内閣府「避難所運営ガイドライン」でもキッズスペースが設けられることが望ましいとされているが、支援の優先順位が下がりがちな現状がある。

- ・そこで、災害直後でも子どもたちが安心して遊びや学びを続けられる場をつくる取組が求められていると考え、活動を開始した。今後、災害が発生しないことを願うばかりだが、仮に発生してしまったとしても子どもたちが災害によって不利になることや何かを諦めなくてはならない状況に陥ることがないように、その時々の子どものニーズに合わせた活動を展開している。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

子どもの変化を見逃さない関わり

- ・子どもたちが安心して過ごせる場をつくるためには、単発の関わりではなく継続的な関係性の構築が必要である。1月以降、可能な限り中長期的に関わることができるスタッフを採用し、子どもたちの様子を見守る体制を整えた。
- ・特に今回の能登半島地震は、広域災害だったために、地域間の被害の差が大きく、子どもたちから「ぼく、わたしたちのところはまだ大丈夫だから」といった言葉もよく耳にした。しかし、被災によるストレスは必ずある。スタッフは、より被害の大きな地域の状況を不用意に話題にすることを控え、目の前の子どもたち一人ひとりの言葉に丁寧に耳を傾けつつ、目の前の子どもたちのストレスのサインを見逃さないよう細心の注意を払いながら支援活動を行った。

オンライン学習の支援の実施

- ・被災後、対面での学校再開が難しかった中で、オンラインによる授業を対面再開に先行して行う学校も多々あった。避難所の子どもたちがオンライン授業に参加できるように各種サポートを実施した。具体的にはWi-Fiの強化や、オンライン授業に出られるスペースの確保、イヤホンの準備などを行った。

4 取組の効果

子どもの居場所の確保や学校教員の負担軽減

- ・3月までの間、1日当たり15～20人の子どもたちが来館し、体を動かしたり会話を楽しんだり、オンライン授業や宿題をしたりする場を提供できた。学校ボランティアを通じて、被災者でありながら多忙を極める教員の負担軽減にも微力ながら貢献できたと考えている。

周囲の声

- ・「この居場所の存在が心の支えになりました」（居場所を利用した子ども）
- ・「子どもたちは本当にこの場所が好きです。ありがとうございました」（居場所を利用した子どもの保護者）
- ・「居場所のおかげで、子どもたちが不安や恐怖を感じることもなく毎日を過ごすことができました」（居場所を利用した子どもの保護者）
- ・「子どもの元気な姿から自分たちも元気をもらえました」（地域の方々）

担当者の声

- ・子どもたちの心のケアというのは、災害時に必要性が声高に叫ばれる施策ですが、その多くは子どもたち個人の反応への対応として行われることが多いです。しかし、災害時には環境の変化が著しいため、個人へのアプローチだけでなく子どもたちを取り巻く環境をいかに整えるかということに着目した活動も求められます。
- ・今回紹介させていただいた活動は、災害直後（発生後1週間以内）から実施することが求められており、今後もそうした活動を即座に実施できるよう平時からの体制づくりを行っていきたいと考えています。

問合せ先

NPO 法人日本教育復興連盟 法人番号：9010405006137

電話番号：070-8350-7287

E-Mail：roje.info@roje.or.jp URL：https://kyouikusaikou.jp/

動画

サイト URL



能登半島地震特集

地域を守る！

▶被災者等の支援

災害時に支援する

007

能登半島地震における
陸・空・海路を活用した
迅速かつ有効な被災地支援の実施

取組主体

特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパ
ン

従業員数

想定災害

実施地域

614 人

全般

石川県珠洲
市

能登半島地震において、民間団体主導のチームでありながら、陸路、空路、海路を活用して、迅速な情報収集、救急・捜索活動、医療支援活動、物資輸送による被災地支援を実施した。

1 取組の概要

- ・特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパンは、1996 年に設立された日本発祥の国際 NGO である。国内外問わず、世界 41 の国と地域において、自然災害や紛争、貧困などによる人道危機や生活の危機にさらされた方々、累計 2,600 万人以上を支援してきた。災害支援事業にも注力しており、平時の活動としては、災害時に向けた人材の確保・育成や地域医療などを実施している。
- ・2024 年 1 月に発生した能登半島地震では、地震発生の一報を受け、医師、看護師、レスキュー隊員、救助犬チームから成る緊急支援チームを結成。陸路と空路を活用して発災直後に現地入りし、情報収集や医療支援、物資支援、避難所支援など、被災地の状況に応じた支援を実施した。こうした支援活動においては、行政や企業を巻き込んだ多機関連携災害時医療救助訓練の内容が生かされた。
- ・また、道路が寸断され、陸路による物資供給が困難な状況により物資不足が深刻化していたため、海路による物資輸送を決定し、所有する船舶「豊島丸」を活用して被災地への支援を継続的に行った。元日に発生した地震であったが、迅速な対応により 1 月 5 日には「豊島丸」が珠洲市飯田港に到着し、物資を被災地に届けることができた。



傷病者対応・診療などの医療支援

「豊島丸」を通じた物資支援の様子

2 取組のきっかけと想い

- ・同法人が災害支援を始めたきっかけは、2007 年に発生した新潟県中越沖地震において支援活動を始めたことである。その後、2011 年に発生した東日本大震災や 2016 年に発生した熊本地震など、国内外の災害において支援を展開し、2018 年に発生した西日本豪雨の際に医療支援の重要性を痛感したことから、2019 年 12 月には、医師だけでなく看護師も含めたチーム「空飛ぶ捜索医療団“ARROWS”」を結成した。2020 年には新型コロナウイルス感染症のクラスター対策にも対応できる体制を構築し、支援を行った。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

陸路・空路・海路を駆使した迅速かつ多角的な支援

- ・同法人は、ヘリコプターや災害医療支援専門の船舶「Power of Change」や「豊島丸」を所有しており、陸路が遮断された状況下でも他の手段を用いて被災地にアクセスできる体制を持つ。能登半島地震では、この「豊島丸」を活用し、海路から物資を輸送したり、支援人員の宿泊場所として利用したりした。陸・海・空の全ての経路を駆使して支援活動を展開できる体制は大きな特徴である。

過去の経験と継続的な訓練による迅速な対応

- ・行政や企業を巻き込んだ多機関連携災害時医療救助訓練を毎年開催し、2024年11月には5回目の訓練を実施した。これらの訓練により、テントでの生活、野外病院の設営、医療支援の手順など、実際の現場に必要なスキルを習得している。能登半島地震においては、被災地のインフラが機能しなかったため支援者にとっても過酷な現場となったが、多機関連携災害時医療救助訓練における経験が生き、迅速に支援活動を開始することができた。

登録隊員制度による支援者の確保

- ・独自の登録隊員制度により、同法人の支援チームと共に現地で活動できる支援人員を確保している。現在では約1,000人の登録者がおり、この制度により、実際に66人が能登半島地震の支援に参加した。

4 取組の効果

迅速な救助・医療支援の実現

- ・同法人は、能登半島地震の発災直後に緊急支援チームを編成し、倒壊家屋からの救助や避難所での医療支援を迅速に開始した。その中で、発災から124時間後に90代の女性を倒壊家屋から救出した。また、避難所での診療や衛生管理指導を行い、地域全体の医療体制の復旧支援も実施した。

物資支援の円滑な実施

- ・海路を利用した物資輸送により、道路が寸断された被災地への物資供給を可能にした。「豊島丸」を活用し、企業とも連携して灯油、食料、衛生用品など現地で必要な物資を調達の上、避難所や自宅で生活している被災者に配布した。また、災害時に使える浄水装置を所有する2つの企業と連携し、給水支援を実施した。1日に約6,000リットルの飲み水を供給したことに加えて、自衛隊が各避難所に設置した風呂やトイレの洗浄水として、1日最大1,600人分の生活用水を供給し、被災者の生活環境の改善に大きく貢献した。

周囲の声

- ・「被災後はどうなるか不安であったが、ピースウィンズ・ジャパンの皆様が来るたびに『大丈夫だよ』と言ってくれ、本当に安心できた。感謝している」（支援を受けた被災地の方）
- ・「ピースウィンズ・ジャパンのメンバーがそばで悩みを聞き、一緒に考えてくれたことはとても心強く、今でも大きな支えとなっている」（支援を受けた被災地の方）
- ・「発災当時、地震の揺れや海水が引いている状況に動揺していたが、ピースウィンズ・ジャパンのメンバーから『すぐ行くので落ち着いてほしい』と連絡があり、翌日に彼らの顔を見た瞬間にほっとして涙が出た。本当に助けに来てくれたのだと安心できた」（自治体職員）

担当者の声

- ・災害支援においては、支援が十分にできなかったという後悔は必ずあると思います。そうした後悔を生かして、次の災害ではより支援できるような体制をつくっていくことが重要だと思います。災害支援には様々な課題がありますが、訓練や経験を積み重ね、さらなる支援の強化を目指していきたいです。また、正しい現地の状況や被災者の声などを広く皆様にお伝えできるよう、広報活動もより強化してまいります。

問合せ先

特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン 法人番号：2010005017549
 電話番号：0847-89-0885 FAX：0847-82-2949
 E-Mail：meet@peace-winds.org URL：https://peace-winds.org/

動画



サイト URL



能登半島地震特集

地域を守る！

▶被災者等の支援

災害時に支援する

008

在宅避難者を支え、心のよりどころとなる 支援拠点「じんのび広場」の設置

取組主体

被災地 NGO 協働センター

従業員数

想定災害

実施地域

4 人

地震

石川県七尾市

2024 年 1 月に発生した能登半島地震で被害のあった石川県七尾市中島町に拠点を構え、在宅避難者への物資配布やイベント開催などの支援を通じて、地域住民の心のよりどころとなる居場所づくりを実現している。

1 取組の概要

- ・兵庫県神戸市を拠点として災害救援事業を行う非営利団体「被災地 NGO 協働センター」は、能登半島地震で被害を受けた石川県七尾市中島町において、在宅避難者を支援する拠点「じんのび広場」を設置し、支援活動を行っている。
- ・同センターは被災者にとって安らげる居場所をつくることを目的として「じんのび広場」を拠点に、企業や個人から集めた支援物資の配布や、炊き出しやマッサージの提供、サロン活動、個別相談、家屋清掃の手伝いなどを実施している。
- ・同センターのある神戸市は、1995 年に発生した阪神・淡路大震災の際に、国内外から多くの支援を受けた。同センターはその支援を他の被災地にも還元していきたいという想いから、災害救援活動を開始した。ボランティア活動においては「なんでもありや」「最後の一人まで」をモットーに、様々な被災地の復興に携わりながら地域の自立を支える支援活動を行っている。



物資の配布の様子



物資の配布のチラシ



炊き出しの様子

2 取組のきっかけと想い

- ・同センターは、2007 年に発生した能登半島地震の際に、同県輪島市や穴水町の仮設住宅や復興公営住宅における足湯ボランティアとして支援活動を行っていた。その際は、物資支援は行っていなかったものの、2024 年に再び発生した能登半島地震はより被害が大きく、七尾市中島町において在宅避難者が物資支援などを十分に受けられていない状況を現地で目の当たりにした。在宅避難者は自宅にとどまっているため、情報が届きにくく、支援物資もほとんど受け取れず、行政からの支援も水のみに限定されていた。特に地震発生後の断水が続いている時期には、生活が困難を極めていた。水などの必要物資の提供はできたものの、その一方で被災者にとって安らげる居場所が不足しているのが当時の状況であった。
- ・そこで、同センターでは、単なる物資配布だけでなく、被災者の要望や話をしっかりと聞き、安心して過ごせる居場所を提供したいとの想いから、「じんのび広場」を拠点として立ち上げた。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

自由に選べる物資配布スタイル

- ・被災者一人ひとりのニーズに応えるため、支援物資を自由に持ち帰れるショッピングセンター形式を採用した。被災者の世帯状況は様々で、必要な物資や数量も異なるため、必要な物を必要なだけ持ち帰ることができるようにした。また、LINE 公式アカウントを活用して情報を広く周知し、多くの在宅避難者に支援情報を届けた。

物資配布だけでなく、被災者がほっと一息つける居場所づくり

- ・物資配布拠点内にコーヒーやお茶が飲める休憩コーナーを設け、整体師資格のあるボランティアの協力のもと、マッサージや整体スペースをつくり、音楽演奏会を開催するなどの工夫をし、物資配布のためだけの場所ではない、被災者がほっと一息つける居場所をつくった。また、ボランティア協力のもと、災害ごみや家屋の片付け、罹災証明の方法など、被災後に直面する問題に対して、相談に乗れる体制もつくった。

地域との強固な連携による柔軟な協力体制の構築

- ・七尾市中島町小牧地区の協力を得て、集会所を物資配布の拠点として活用した。同センターは 2007 年の能登半島地震で行ったボランティア活動をきっかけに、同地区でのお祭りに神輿（みこし）や杵旗（わくばた）の担ぎ手として参加したり、同地区の方々が旅行で神戸市を訪れた際には同センターを訪れてくれたりするなど、日頃より同地区の住民と交流があり、関係が強固であった。そのため、発災時にも集会所の貸出しだけでなく、運営に関する協力体制もスムーズに構築することができた。地元ボランティアと共に活動することで、地域全体で被災者を支える体制を築いた。

4 取組の効果

適切な支援の提供

- ・取組開始時のアンケート調査では、2月から3月にかけて自宅での自炊が困難な在宅避難者が 49%に上り、満足な食事を取れていない住民も多かった。炊き出しや物資配布を通じて、こうした方々に必要な支援を届けることができた。また、支援が届いていない人たちに対して、ニーズに沿った支援物資を提供することができた。

被災者の居場所づくり

- ・支援物資の提供や家屋清掃の手伝いだけでなく、物資配布場所は被災者の居場所として機能した。お茶やコーヒーを飲むスペースを併設したことで、被災者がゆっくりと自身の気持ちを話せる場となり、心のケアにもつながった。

周囲の声

- ・「物資を受け取るだけでなく、ここに来ることが心のよりどころとなっています」（物資配布拠点利用者）
- ・「こちらに来ることで落ち込むことが激減しました。災害ごみについて正しい情報を聞かせていただき、感謝しています」（物資配布拠点利用者）
- ・「実家の片付けや罹災証明の内容についても相談に乗っていただき、ありがとうございます。物資はもちろん、様々な相談に対応していただき感謝しています」（物資配布拠点利用者）

担当者の声

- ・災害時には特に在宅避難者など、支援が届きにくい方がたくさんいます。行政や災害ボランティアセンターだけでは、残念ながら支援が十分に届いているとはいえない状況があります。こうした状況を改善していくためには、地域の方と連携した、小さくとも被災者の身近に存在する支援拠点が重要だと考えています。こうした取組はハードルが高く感じられますが、被災者のニーズを取りこぼさないためには、どんなに小さな規模でも拠点が存在することがまず重要だと感じています。

問合せ先

被災地 NGO 協働センター

電話番号：078-574-0701 FAX：078-574-0702

E-Mail：info@ngo-kyodo.org URL：http://ngo-kyodo.org/

動画

—

サイト URL



能登半島地震特集

地域を守る！

▶被災者等の支援

災害時に支援する

009

災害時における子どもの心のケアと民間企業連携を通じた迅速な寝具提供支援の実施

取組主体

特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン

従業員数

91人

想定災害

全般

実施地域

石川県

能登半島地震において、被災者の生活基盤の早期回復を目指し、子どもの居場所づくりと心のケアや企業との協定による寝具提供など、複合的な支援活動を展開している。

1 取組の概要

- ・世界の子どもの支援する認定 NPO 法人ワールド・ビジョン・ジャパンは、世界各地での緊急人道支援の経験を生かし、日本国内で発生した大災害でも、地方自治体や企業、ボランティアと連携して支援活動を行っている。
- ・災害時には特に子どもの権利が守られにくくなるため、子どもの居場所づくりや心のケア、学校の再開支援などを中心に、家庭や地域コミュニティの復旧・復興を支えている。また、平時から災害時における子どもの心のケアについて普及啓発するための研修も実施している。
- ・そのような活動をする中で、災害時の仮設住宅における寝具の必要性を感じ、西川株式会社（以下、nishikawa）と、2016 年の熊本地震で連携して物資支援を行った経験をもとに、同年7月に「災害時における物資の供給に関する協定書」を締結した。
- ・この協定により、2024 年1月1日に発生した能登半島地震では、短期間での寝具提供が可能となった。同法人は1月7日から石川県にスタッフを派遣し、支援活動を開始していたが、1月31日、同県輪島市から仮設住宅に入居される方々への寝具の支援要請が届いた。仮設住宅入居者には、災害救助法に基づき生活必需品が行政から提供されるものの、行政の対応が間に合わず、外部からの支援が必要な状況であった。同法人はこの要請を受け迅速な支援を決定。仮設住宅への入居開始日である2月3日に間に合うよう、中2日間で18世帯55人の方々に寝具セットの提供を行った。その後も支援を継続し、6月25日までに輪島市内の仮設住宅に入居した合計1,060人の方々に寝具セットを提供した。また、9月に発生した能登半島豪雨で仮設住宅にも床上浸水の被害が発生したが、行政の要望を受けて12月23日に追加で191セットを提供した。
- ・加えて、子どものストレスケアのためのイベントの実施や、教育関係者に向けた研修、学校などの再開支援、子どもの遊び場の提供、文房具のプレゼントなど、被災地における子どもの心のケアに関する様々な支援を実施した。



避難所に設置された子どもの居場所の様子



提供された寝具セット



寝具セット搬入時の様子



寝具セットをお届けした時の様子

2 取組のきっかけと想い

- ・災害により日常を奪われ、避難所などで制約の多い生活を強いられてきた方々にとって、仮設住宅は日常を取り戻す第一歩であり、ほっと一息つける場所である。そのため、同法人としては仮設住宅の環境設備の重要性を感じ、まずはあたたかい布団でゆっくりお休みいただきたいとの想いから、nishikawa との協定締結に至った。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性等で工夫した点等）

子どもの心のケアに関する取組の展開

- ・子どもの心のケアの観点から寝具提供のほかにも下記の取組を実施している。
- ・2024年1月下旬、避難生活が長引き、余震も続く中でストレスを抱えている子どもたちのケアのため、思いっきり遊び、のびのびと体を動かしてもらうイベント「わくわくデー」を石川県七尾市、輪島市の学校や避難所など県内4か所で開催
- ・2024年2月上旬、七尾市と同県河北郡内灘町で、日々子どもたちと最も多く接し、子ども支援の最前線に立つ、保育士、保護者、キリスト教会の教会学校教師を対象に、PFA（心理的応急処置）研修を実施
- ・輪島市を中心に、学校・保育所・放課後学童クラブなどの再開にあたり必要な物資などの支援を実施
- ・2024年2月下旬から、輪島市の小学校で子どもたちが安心して安全に過ごせる居場所として、「チャイルド・フレンドリー・スペース（CFS）みんなで遊ぼう！」を開催
- ・また、子ども支援団体として、子どもの心のケアの観点から、寝具セットに加えて、入居世帯の子ども向けに、年齢別に、文房具などのプレゼントを準備し、手書きのメッセージを添えてお届けした。



子どもに向けた
文房具などのプレゼント

4 取組の効果

基礎的ニーズの充足を通じた心のケア

- ・災害時には、人々の衣食住といった基礎的なニーズを満たすことがまず重要とされており、寝具セットの支援は「住」の支援に該当する。基礎的なニーズの充足により、人々の尊厳を保護し、災害による苦痛を軽減することが期待される。

周囲の声

- ・「避難所では薄いマットや座布団を敷いて寝ていた。ようやく仮設住宅に移って、しっかりした布団で眠ることができるのがうれしい」（支援を受けた住民）
- ・「避難生活も1か月を超える中、最初の仮設住宅が完成し、18世帯55人の皆さんにご入居いただけたことは第一歩。その一歩を支援者の皆様からの物資をお届けしてスタートできた。ワールド・ビジョン・ジャパンさんにお声かけいただき、nishikawaさんにも協力いただいて、お布団を入れさせていただくことができた。入居された皆さんには、まずはゆっくり寝ていただき、そして、ご自身の生活リズムを取り戻していただければと願っている」（輪島市の担当者）

担当者の声

- ・災害は人々から一瞬で日常を奪ってしまいます。発災時だけでなく、避難生活の中でも様々なストレスにさらされ、心身ともに疲弊する日々が続きます。しかし、人はそれぞれに豊かな力を持っており、災害によって一時的にそれが弱められたとしても、適切な支援を受けることで多くの方が力を取り戻し、回復していくと私たちは考えています。あたたかい布団で安心して眠ることができる環境を一日でも早く整えることで、回復のきっかけの一つとなればと願っています。当法人とnishikawaは、今後も被災した方々の心身の回復に少しでも貢献できるよう、連携して災害支援に取り組んでまいります。

問合せ先

特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン 法人番号：4011105001465
 電話番号：03-5334-5350 FAX：03-5334-5359
 E-Mail：dservice@worldvision.or.jp URL：https://worldvision.jp/

動画

輪島市担当者の
メッセージ



サイト URL

能登半島地震緊急支援のページ



001

町内会自主防災隊を主体とした
平時からのコミュニティ形成と
災害時の迅速な対応

取組主体

秋田県秋田市横森五丁目町内会 自主防災隊

世帯数

約 250 世帯

想定災害

水害

実施地域

秋田県秋田市
横森五丁目

平時から町内会役員をメンバーとする自主防災隊を設立し、大雨災害時に水害対策本部を設置。迅速な住民の救援活動を実施するとともに、行政・関係機関との連携により包括的な支援を実施している。

1 取組の概要

- ・秋田県秋田市横森五丁目町内会は「行政に頼るだけではなく、まず自分たちでやらなければ」という思いから、2012年に町内会役員をメンバーとする自主防災隊を設立した。その自主防災隊が、「自分たちでできることは、自分たちでやろう」をスローガンに掲げ、秋田市の消防署と連携した防災訓練を毎年実施している。また、2023年7月中旬に秋田市を襲った記録的な大雨災害時の教訓から、住民の備えをより強化する一助とするために「水害について語り合う会」も開催している。

平時のコミュニティ形成や防災訓練が、大雨災害時に効果を発揮

- ・2023年に発生した大雨災害時には、平時から防災訓練に取り組んでいた自主防災隊が、水害対策本部を町内会役員宅に設置することを速やかに決定・実行し、住民の救援活動を実施することができた。また、発災翌日、自主防災隊は10人の隊員を2人1組の5班に編成し、全251世帯の戸別訪問を実施した。各世帯の安否確認と被害状況の調査を行い、その結果を町内案内図にまとめて記録した上で、市役所への状況報告と対応要請を行うとともに、保健所や社会福祉協議会にも支援を要請した。日頃からの活発な町内会活動により住民同士が顔見知りであったことも、迅速な支援活動の実現につながった。
- ・並行して、被災世帯への包括的な支援活動を実施した。まず、全世帯を再度訪問し、水害処理の対応手引を配布するとともに、各世帯の状況確認を詳細に行った。また、ボランティア団体と連携し、衣料品や食料品、飲料水等の生活用品だけではなく、土のう袋、軍手等の支援物資も各世帯に配布した。
- ・復旧期の被災者への生活支援面では、行政書士会会員の協力を得て罹災証明書の申請手続きを代行したほか、町内には一人暮らしの高齢者が多いという背景を踏まえて、高齢者世帯への定期的な見回りや健康状態の確認も実施した。また、ボランティア団体と協力して炊き出しを行い、必要な世帯にはその配達も行った。さらに、水害処理の専門家を招いて家屋などの適切な原状回復のための対処方法を指導する会を開催したり、災害ごみの効率的な処理を目的に、ごみの収集場所を一箇所に集約し、役員による常時管理を行ったりした。



水害処理の専門家によるレクチャー



炊き出しの様子



大雨災害時の様子

2 取組のきっかけと想い

- ・町内会役員の親戚が宮城県気仙沼市南郷地区に住んでいた縁から、東日本大震災で被災した気仙沼市の町内会との間で支援物資の提供などの交流があった。2012年に、気仙沼市の住民らと交流するために現地を初めて訪問した際、想像を超えた津波の被害を目の当たりにして、大きな衝撃を受けた。その際に、被災規模が大きくなる水害では、救助がすぐに来ることも期待できず、命を守るためには自分たちで助け合うしかないと思い、自主防災隊の設立に至った。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

自主防災隊が中心となった平時のコミュニティ形成

- ・横森五丁目町内では、近年頻発する自然災害への備えを地域住民と一緒にを行うために、自主防災隊が中心となり、地域の祭りや防災セミナーなどを積極的に企画したり、秋田市の消防署と連携した防災訓練を行ったりするなどして、平時から顔の見える関係をつくり、住民の共助の輪を広げている。

被害の教訓から今後の対応策を考える場を企画

- ・同町内会では、水害発生翌年に当たる 2024 年に、太平洋氾濫による浸水被害の教訓から、改めて災害に備えることを地域住民で議論し考える場として「水害について語り合う会」を発足。約 30 人の住民が参加し、避難時の具体的な課題（「水害時に、内陸の公園や体育館までたどり着けるのか」、「建物のない避難所の場合、どのように水害に対応すべきか」）を共有し、議論した。その結果、各家庭の安否確認先と避難先を明確化し、自主防災隊と共有することを決定した。

4 取組の効果

住民の安心感の向上

- ・自主防災隊は、本取組の効果として「住民の安心感の向上」が得られたと考えている。具体的には、水害対策本部に役員が常駐して住民からの相談や要望に迅速に対応したことで、被災者に寄り添った支援を実現できた。全世帯の 7 割以上が見舞われたという甚大な住宅浸水被害においても、被害状況を速やかに把握し、それに基づく適切な支援を展開できたことで、住民の安心感の向上に大きく寄与した。

関係機関との連携による包括的支援の実施

- ・発災後、行政・関係機関との連携体制を早期に確立できたことで、災害ごみの迅速な収集、消毒液の提供、ボランティアの効率的な配置等、具体的かつ実効性の高い支援を実現できた。これら一連の支援活動は、平時からの防災訓練や地域コミュニティづくりといった取組が基盤となっている。

周囲の声

- ・「水浸しになった畳などの家財の運搬や清掃において支援していただいて非常に助かった」（地域住民）
- ・「私は高齢で家からの移動が難しく炊き出し会場に行くことが難しかった。自主防災隊の方々が家まで炊き出しで提供された料理を運んでくれたので、本当にありがたかった」（地域住民）

担当者の声

- ・活動前は災害が起こっても、行政による対応を待ち、町民として主体的に対応を行うことは少なかったのですが、行政のリソースを効率的に発揮してもらうためにも、自分たちでできることについて日頃から考え、備えておくことが大事だという想いから本取組を進めるに至りました。
- ・また、災害が発生したときには、お互いが助け合える関係があることが重要です。日頃のつながりがあるからこそ、いざというときにも力が発揮されると考えます。そのために、これからも私たちの町内会では、老若男女問わずお互いの顔が見える関係づくりを進めていきます。

問合せ先

動画

サイト URL

秋田県秋田市横森五丁目町内会 自主防災隊

電話番号：018-834-9710 FAX：018-834-9710

—

—

002

こども園における地域を巻き込んだ 継続的な防災教育の実施

取組主体

社会福祉法人王慈福社会琴浦中認定こども園

従業員数

27人

想定災害

高潮

実施地域

岡山県

子どもたちの防災意識を育む教育を核として、地域を巻き込んだ包括的な防災教育を展開している。

1 取組の概要

- ・海に近い地域で子育て支援活動を行う社会福祉法人王慈福社会琴浦中認定こども園では、「クリスマス防災」の行事やリズム体操など子どもが楽しみながら学べる防災教育や、着衣水泳の体験、定期的な避難訓練などの実施を通じて、「自分の命は自分で守る」「わがこと意識」といった、子どもたちの防災意識を育んでいる。また、子どもへの防災教育プログラムに加え、保護者や地域関係者も参加ができる、地域に開かれた防災研修を定期的に開催している。このようなソフト面の対策だけではなく、ハード面においても施設に十分な避難スペースを確保している同園は、子どもの安全確保と地域防災の拠点という2つの役割を担っている。



避難訓練の様子



「クリスマス防災」での
ペットボトルランタンづくり



地域との合同避難訓練

2 取組のきっかけと想い

- ・2004年に発生した台風16号による水害被害を契機として、海に近い立地特性を踏まえた防災教育の必要性を認識し、2017年頃から防災の専門家の協力を仰ぎ、その指導のもと、防災への取組を実施している。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

子どもが楽しく学べる防災教育の工夫

- ・子どもの防災意識向上のため、まずは楽しみながら学べる防災教育から着手した。具体的には、防災カードを使った遊びやクイズ、命を守るポーズ（ダンゴムシ・あらいぐま・さる）や避難時の合い言葉（お・は・し・も・ち）を遊び感覚で習得できる企画を実施している。
- ・自分の命について意識することで、防災意識を高め、防災活動に真剣に取り組んでもらえるように、命はとても大切なものだということを繰り返し子どもたちに伝えている。命を守るために、災害時にはすぐそばにいる大人を頼り、一緒に逃げるべきだということも伝えるようにしている。また、災害に関するニュース情報を一緒に見て、恐怖心を持たせないよう配慮しながらも、このような事態になったらどのように行動すべきか考える機会を設けることで、子どもたちが災害時でも自然に適切な避難行動を取れるよう指導している。
- ・「クリスマス防災」という行事では、実際の避難時においても子どもたちの不安を和らげ、遊び道具としても使えるペットボトルランタンなどの防災に役立つグッズづくりを行い、実践的な防災教育を行っている。
- ・同園は、海に近く、高潮などの災害リスクもあることから、水位が上昇することを想定して、外階段や内階段を上る練習や、着衣水泳を子どもに体験させ習得させている。
- ・子どもたちが避難時に少しでも楽しく過ごせるよう、ストレス軽減を目的としたリズム体操を日頃から実施し、災害時にできるように体得させている。リズム体操は、月ごとに体操を変え、毎日みんなでリズム体操を楽しんでいる。

地域に開かれた防災研修の実施

- ・子どもへの防災教育プログラムに加え、地域に開かれた防災研修を定期的開催している。この研修には地域の関係者や保護者などが参加し、防災に関する知識を学ぶ機会を提供している。また、参加者間での活発な意見交換を通じて、地域における防災の課題や解決策について情報共有を行い、災害時における共助の必要性に関する共通認識の醸成を図っている。

地域の防災拠点としても活用できる施設整備

- ・同園では、高潮発生を想定した施設の防災機能強化を目的として、岡山県倉敷市の協力のもと、平屋建てから2階建てへと、園舎の建替えを実施した。2階部分には十分な避難スペースを確保するとともに、外階段を設置することで、地域住民の緊急避難場所としての機能も兼ね備えている。これにより、子どもの安全確保と地域防災の拠点という2つの役割を果たす施設となった。

4 取組の効果

子どもたちの防災意識の向上

- ・子どもたちが避難時の適切な行動や防災に関する基礎知識を身に付けていることに対して、保護者からは「子どもがいろいろなことを教えてもらっている」「ぜひこの取組は続けてほしい」という評価を得ている。子どもたちはニュースで流れる災害にも関心を示しているとのことである。

保護者の防災意識の向上

- ・子どもたちの防災意識が高まることで、保護者たちも防災に対して意識するようになり、防災グッズに関心を示したり、防災研修に参加したりするようになった。

周囲の声

- ・「子どもたちの防災意識の高さに驚いている」（保護者）
- ・「子どもの防災意識の高まりから、私も防災グッズについてもっと知りたいと思っている」（保護者）
- ・「みんなで楽しみながら防災に取り組めており、楽しいからこそ続けやすい」（保護者）
- ・「いざというときに一度でも経験していることがあるとストレスの感じ方が違う」（地域住民）

担当者の声

- ・お預かりしている子どもたちの命を守り、保護者の方に引渡しができることを重視して、本取組を進めています。防災教育や訓練を通して、様々な災害の状況に対し、子どもたちがパニックにならず、一つしかない命の大切さに気付き、自分の命は自分で守る、という意識を高めてくれたらと思います。また、子どもたちの防災意識の向上を通じて、保護者などの大人の意識も高め、地域全体の防災意識も高めていきたいと思っています。

問合せ先

動画

サイト URL

社会福祉法人王慈福祉会琴浦中認定こども園 法人番号：6260005003553

電話番号：086-472-5705 FAX：086-474-4972

E-Mail：hoiku@ohji.ne.jp URL：https://www.ohji.ne.jp/



003

中学生が主体的に推進する 防災・減災学習を通じた 地域との面的な連携

取組主体

岡山県岡山市立操南中学校

教職員数

68 人

想定災害

地震・津波・
内水氾濫

実施地域

岡山県

中学生が地域自主防災会、防災士、公民館、行政などの関係者と共に防災活動・防災学習に取り組めるようにすることで、地域全体の防災力の向上を図っている。

1 取組の概要

- ・「心豊かな自立した生徒を育てる」という目標と「よりそい・つながり・共に歩む」という合い言葉を掲げて防災・減災学習に取り組んでいる岡山県岡山市立操南中学校は、全校生徒の防災・減災意識を高めるため、地域自主防災会、防災士、公民館、行政などの地域の関係者と連携・協働をしながら、地域学校協働活動「操南中&防災チャレンジ with “よりそい愛”」を実施している。
- ・毎年秋に実施される神戸防災研修の事前・事後学習を活用し、全校生徒の防災・減災意識を高めている。まず、1年生を対象に、阪神・淡路大震災、東日本大震災、西日本豪雨など国内で発生した大規模災害について、被災経験者や現地でのボランティア活動に携わった方を講師に招いて講話を聞き、アーカイブ映像によるバーチャル体験をするなどの多角的な学習を実施している。また、地域の災害リスクに関する知識を深めるため、有志の生徒が公民館の防災講座に受講者として参加する取組も進めている。こうした学習を経た1年生の一部は、習得した知識を、中学生講師という立場で他学年や全校生徒へ伝える活動も行い、校内全体で防災意識を醸成している。
- ・また、毎年冬に実施される避難訓練（防災訓練）は、南海トラフ地震における揺れ、液状化や津波を想定し、全校生徒・教職員・地域の方々と実施している。この際、地域自主防災会や防災士、岡山市危機管理室、有識者の方々にもアドバイザーとして参加していただく「防災サミット」を開き、総合学習や有志活動などを振り返り、学びを行動につなげることへの決意を新たにしている。
- ・単発の取組として終わらせないためには学んだことの総括となる取組が重要と考え、昨年度初めて「防災キャンプ」を実施した。このキャンプは、中学生自身が学んだことを地域の大人や小学生たちに体験的に伝えるというチャレンジングなものとなった。今後も類似の地域防災行事に参加・出展するなど、実施方法を検討中である。



防災・減災学習の様子

2 取組のきっかけと想い

- ・同校のある地域は干拓地で多くの用水路を抱えるため、災害リスクが高い。地元町内会では早くから地域自主防災会を立ち上げ、避難訓練や防災講座に取り組んでいた。2021 年、本校学区の上藤崎町内会が内閣府「個別避難計画作成モデル事業」のもとで逃げ遅れゼロを目指す避難訓練を開始したことで、同校がこのモデル事業に協力・参加する機会を得た。これが、地域と学校、中学生と地域住民が「みんなで助かりよう！」という想いで連携・協働を意識するきっかけとなった。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

「点」から「線」、そして「面」への発展

- ・当初は中学生が地域の防災講座に参加し、学んだことを発信する「点」の取組だったが、活動の位置付けや関連を「見える化」することで「線」となり、多様な関係機関との連携・協働を得て「面」へと発展させた。また、年間行事予定や教育課程への明確な位置付けも行い、「総合的な学習の時間」と「地域学校協働活動」として同校内で共有し、職員の異動やカリキュラム変更があっても継続できるよう努めている。

地域特性への配慮と学校経営計画の推進力

- ・同校は3つの小学校区を持ち、地域の温度差や特性に配慮しつつ、地域フェスを活用するなどして地域の防災・減災活動の推進に貢献している。学校経営計画で「よりそい・つながり・共に歩む」を明示し、2021年に「操南中 SDGs 宣言」を採択したことが防災への取組の推進力となっている。



全大会（振り返りと共有）の様子



防災クイズ



防災かるた

4 取組の効果

生徒の防災意識の向上

- ・岡山市が岡山市立の小中学校と高校を対象に実施した令和5年度「教育に関する総合調査」によると、「地域防災」や「共助」の基盤を育む上で重要と思われる以下の項目について、同校の肯定的な回答率は、前年および岡山市の平均と比較しても高い結果となっている。

「私は、地域の行事に役割を持って参加している」（前年比 10.2%増、岡山市比 8.2 ポイント高）

「私は地域の人に進んで挨拶をしている」（前年比 2.8%増、岡山市比 4.7 ポイント高）

「私は、今住んでいる地域や、岡山市の歴史・自然に関心がある」（前年比 2.1%増、岡山市比 3.0 ポイント高）

教職員による意識の高まり

- ・生徒たちの活動について適切に指導・助言できるよう、教職員の研修、避難訓練リハーサル、危機管理マニュアルの見直しなどを行ったことで、教職員全体の防災対策への意識が高まっている。

周囲の声

- ・「地域と中学校が一緒に協力して、防災・減災の取組ができるのは素晴らしいことだ」（町内会）
- ・「このような防災・減災学習に生徒が主体的に取り組むこと、また、そのような環境を学校や地域が連携して提供していることが素晴らしい」（有識者）

担当者の声

- ・中学生が地域の方々と関わりを持つ機会をつくるのが非常に重要だと感じています。地域フィールドワークや防災講座への積極的な参加は、「共に助かる」「みんなで助かる」という防災・減災のマインドを育てています。
- ・今後はリーダー生徒たちの育成を通じて「裾野を広げる」取組を模索しつつ、同校の学生たちが「年間1回以上、地域や民間団体が開催する防災・減災講座に参加する」「自分の小学校区または町内会が実施する避難訓練には参加をする」などの仕掛けづくりも検討していきたいと考えています。

問合せ先

岡山県岡山市立操南中学校

電話番号：086-277-7281 FAX：086-277-9447

E-Mail：sonanc@city-okayama.ed.jp

URL：https://sites.google.com/giga-city-okayama.jp/c-sonan/

動画



サイト URL



004

桜島近辺の小学校による 火山噴火に備えた 地域連携型防災教育の推進

取組主体

鹿児島県鹿児島市東桜島小学校

教職員数

12 人

想定災害

火山噴火

実施地域

鹿児島県鹿児島市東桜島町

火山と共に生きる地域である桜島で、小学校における独自の防災教育活動や防災訓練を通じて防災意識の向上に取り組んでいる。

1 取組の概要

- ・1914 年に 20 世紀における国内で最大級の噴火（大正噴火）が起きた桜島の南西部に位置し、火山活動を続ける南岳の火口からわずか 3.7 キロメートルの距離に位置する東桜島小学校は、地域に伝わる火山噴火に備えた教訓を、学年に応じて教育課程に取り入れ、地域特性を生かした教育活動を推進している。
- ・同校では 2000 年度から総合的な学習の時間を中心に、防災教育や避難訓練の内容充実に取り組んでいる。学年に応じた段階的な学習を進めており、3・4 年生は「桜島の魅力を知ろう」をテーマに設定し、桜島や錦江湾の豊かな自然や産業、特産物について調べるとともに、火山活動による恩恵について学ぶ。この学習の一環として、学校近隣の史跡訪問や桜島一周見学を実施している。5・6 年生は「桜島の魅力を発信しよう」をテーマに、災害の歴史や危険箇所の把握、避難方法の確認、防災上の工夫、観光資源の調査などに取り組んでいる。また、桜島爆発記念碑の碑文暗記と発表、桜島半周遠行なども行っている。
- ・さらに、他地域との連携も積極的に行っており、国立大学法人信州大学教育学部防災教育研究センターと連携し、長野県内の 4 つの小学校と同校の教室をオンラインでつなぎ、5・6 年生が防災学習成果発表会をオンライン中継にて実施している。
- ・防災教育を通じて、児童は火山噴火に限らず、土砂災害や地震といった自然災害全般への意識を高めているが、さらに、災害時における自助力を高めるために災害を想定した各種訓練にも別途取り組んでいる。毎週月曜日に集落ごとの縦割りグループで下校する災害時対応のための集団下校訓練に加え、年 2 回の噴火避難訓練を実施するほか、島全体で行われる桜島火山爆発総合防災訓練にも参加するなど、実践的な避難行動を体験している。



校舎と桜島



桜島一周見学



市の防災訓練への参加



防災学習成果発表会



危険箇所調べ

2 取組のきっかけと想い

- ・1914 年の大正噴火から 110 年が経過し、桜島は再び噴火への警戒を要する時期を迎えている。そのため、児童たちは登下校時にヘルメットを着用し、避難訓練にも真剣に参加していたが、先人の苦労や非常時に備えた教訓を学びながら、その防災意識をさらに高めてほしいとの想いから、総合学習における防災教育を開始した。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

地域に根ざした総合的な学習

- ・学年ごとにテーマを設定し、桜島の自然、歴史、防災について深く学ぶ機会を提供している。高齢化が進行し、地域の担い手が少なくなる中で、従来のような地域連携が困難になりつつあるが、公民館に場所を借りて、そこで地域の高齢者の方から、噴火に関して語り継がれてきたエピソードを話していただくなどの協力を得ながら、学習の充実を目指している。
- ・長野県の小学校とのオンライン交流の時間も設けて、地図学習アプリ「フィールドオン」を活用した防災学習成果発表会を実施し、地域を越えた防災教育を展開している。

実践的な避難訓練と日常の備え

- ・防災教育に加えて、毎週の集団下校訓練や年 2 回の避難訓練、全島総合防災訓練への参加など、実際の災害を想定した実践的な訓練を重ねている。児童たちはどの訓練においても真剣に取り組み、安全意識を高めている。

4 取組の効果

児童の防災意識と危機対応力の向上

- ・継続的な防災教育を通じて、児童一人ひとりの安全に対する意識が向上していると感じる。特に、避難訓練や防災学習で得た知識と経験により、災害発生時に取るべき具体的な行動が身に付いている。さらに、様々な状況を想定した実践的な訓練により、非常時においても冷静な判断と適切な対応ができる危機対応力が培われている。

学校外との連携による地域交流や視野の広がり

- ・地域の史跡を調べる活動や避難訓練を通じて、地域の方々との交流が深まり、地域とのつながりが強化されている。また、他地域の学校との交流を通して地域ごとに異なる防災対策を知ること、防災に関する児童の視野が広がっている。

周囲の声

- ・「桜島の学習を通して、子どもたちは噴火の怖さだけでなく、その恩恵についても学び、桜島の魅力を広く発信してくれている。桜島の将来を担う人材として、これからの成長が楽しみです。」(防災教育に関わった地域住民)
- ・「全校児童が一緒になって取り組む防災訓練を通して、上学年の子どもが下学年の子どもたちをお世話しようとする態度やお互いを思いやろうとする気持ちが育まれているように感じる」(保護者)
- ・「東日本や能登の震災を目の当たりにして、改めて子どもの頃から防災教育を重ね、防災に対する意識を高めることの大切さを実感することができた。東桜島小学校の子どもたちは、自然災害が起きた際に率先して行動できるのではないだろうか」(防災教育に関わった地域住民)

担当者の声

- ・東桜島小学校は、令和 8 年 3 月に廃校が決まっており、147 年の歴史に幕を下ろすこととなりますが、これまで培ってきた防災教育を東桜島内の 8 つの小中学校が統合する新設校へ引き継ぎたいと思います。桜島ならではの特色ある防災教育を通じて、子どもたちが命の大切さを学び、地域と共に成長していくことを願っています。

問合せ先

動画

サイト URL

鹿児島県鹿児島市立東桜島小学校

電話番号：099-221-2051 FAX：099-221-2085

URL：https://www.keinet.com/hisakus/



005

入居企業や近隣地域と連携した 防災訓練の実施

取組主体

京都リサーチパーク株式会社

従業員数

想定災害

実施地域

78 人

全般

京都府京都市
下京区

入居企業や近隣地域と連携した様々な防災訓練の実施や社内独自の取組を通じて、地域・地区全体における災害時の対応力の向上を図っている。

1 取組の概要

入居企業と連携した防災訓練

- ・ 京都リサーチパーク株式会社は、1989 年以来、京都府京都市下京区にある約 6 ヘクタールの敷地で、18 棟のビルに 510 組織、6,000 人が働く一大ビジネス拠点「京都リサーチパーク地区（以下、KRP 地区）」を運営する。同社は、KRP 地区にて、災害時に高度な防災機能を実現できるよう、入居企業と連携して定期的に防災訓練を実施している。
- ・ 本取組の実現に当たっては、入居企業との信頼関係の構築が不可欠であり、各企業からの多様な意見やニーズを調整しながら、共通目標に向けた協力体制を築いてきた。具体的には、入居企業との間で統括防火・防災管理委員会（年 2 回）や共同防火・防災管理協議会（年 1 回）などを定期的に開催し、コミュニケーションを深めているほか、毎年 11 月に「KRP 地区総合防火・防災訓練」を行っている。

地域との連携

- ・ 京都市が推進する「災害に強いまちづくり」の趣旨にのっとり、同社は近隣地域と防災に関する連携協定を締結している。この協定に基づき、地域と入居企業の連携を図るため、自主防災支援ネットワーク防災事業として、地域に向けた消防や区役所、入居企業による防災講演会、炊き出し実演、消火訓練などを企画・実施している。これらの活動は同社が主体となり、年 2 回の各関係者との事前会議を経て、毎年 7 月に開催している。

社内の取組

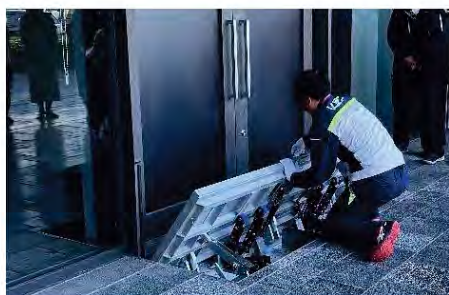
- ・ 災害発生時に、KRP 地区内の 510 組織がそれぞれの事業を継続できるように、KRP 地区では 24 時間 365 日安定したエネルギーを供給するための設備が整備されている。
- ・ 社内全体でも、大規模災害を想定した訓練を定期的に実施し、2024 年には、5 月に止水訓練、9 月に自衛消防隊訓練大会と普通救命講習会、11 月に災害対策本部実地訓練と総合防災訓練を実施した。



災害対策本部実地訓練



自主防災支援ネットワーク



止水訓練の様子



下京区自衛消防隊訓練大会

2 取組のきっかけと想い

- ・2024年にKRP地区は開設35周年を迎える。この間、日本全国で震災や台風、豪雨などの自然災害が発生し、防災意識の重要性が高まってきた。京都市が公開するハザードマップによると、KRP地区は浸水想定区域に含まれ、また、花折断層による地震のリスクもある。同社は、地域社会の安全と安心を守る使命感から本取組を始め、入居企業が安心して活動できる環境を提供するため、防災訓練や支援活動を通して、KRP地区の防災力を高めている。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

自衛消防組織としての総合的な訓練の実施

- ・「KRP地区総合防火・防災訓練」の対象はKRP地区内の自衛消防組織である。「災害が発生した」という想定を起点とし、非常放送の発信、避難、消火班など各班の活動、消防への引継ぎ、といった一連の流れを総合的に訓練する。災害時に備え、ビルごとに役割分担を決め、複数企業が連携して人員の誘導・安否確認を行うなど、実践的な訓練として機能している。なお、近隣消防署も協力し、実効性の高い対応力を養っている。

4 取組の効果

入居企業の防災意識向上

- ・防災訓練を毎年実施しているが、その中での参加者からの質問は年々活発になってきており、本取組は入居企業の防災意識向上に寄与していると考えている。

平時における連携強化

- ・防災対策を通じて、入居企業とのコミュニケーションが活発化し、KRP地区全体の連携強化につながっていると感じる。

担当者の声

- ・現状の防災対策について、現状を維持しつつ、さらに精度を向上させていきたいと考えます。
- ・また、弊社はこれまで、多くの防災訓練や教育プログラムを実施し、入居企業との連携を強化してきましたが、防災は常に進化し続けるべき分野であり、現状に満足してはならないと思っています。
- ・加えて、入居企業の防災意識を高めるための努力も欠かせません。一人ひとりの意識と行動が防災の鍵です。皆さんが自分自身の安全を守るために何をすべきかを理解し、実行することが重要です。弊社は今後も、入居企業と信頼関係を築きながら、共に安全で安心な社会を築くための努力を続けていきたいと思っています。

問合せ先

動画

サイト URL

京都リサーチパーク株式会社 法人番号：6130001019500

電話番号：075-315-8476

Email：press@krp.co.jp URL：https://www.krp.co.jp/



006

行政・民間連携による 緊急時子ども支援体制の構築

取組主体

特定非営利活動法人

ながのこどもの城いきいきプロジェクト

従業員数 想定災害 実施地域

34 人 全般 長野県

2019 年に発生した東日本台風での経験をきっかけに、行政・社会福祉協議会・民間組織が連携して「長野市緊急時における子ども支援ネットワーク」を構築し、地域における子ども支援体制づくりを進めている。

1 取組の概要

- ・長野県長野市において行政・社協・民間が連携し、子どもや子育て中の親に対して妊娠期から思春期まで切れ目のない支援を行う特定非営利活動法人「ながのこどもの城いきいきプロジェクト」は、2019 年に発生した東日本台風をきっかけに災害支援事業を開始した。同法人は、災害発生時における子ども支援活動が効果的に行われるよう、平時から行政・社協・民間の枠を越えた関係者同士の連携を促進するため、「長野市緊急時における子ども支援ネットワーク」を立ち上げ、子ども支援体制づくりを行っている。
- ・「長野市緊急時における子ども支援ネットワーク」では、主に①緊急時の子ども支援体制の拡大と強化、②緊急時の子ども支援コーディネーターの育成、③外部ネットワーク組織との連携、④モデル地区における緊急時の子ども支援計画の作成・周知、⑤緊急時の子どもへの対応ガイドラインの作成・周知を実施している。

2 取組のきっかけと想い

- ・2019 年 10 月、東日本台風により千曲川が決壊し、長野市は甚大な被害を受けた。同法人は、発災直後に災害支援事業を立ち上げ、長野市北部スポーツ・レクリエーションパーク（長野市指定避難所）において、未就園児から小学生までの子どもたちの居場所を設置・運営し、災害時の子ども支援に携わった。同法人は、長野市もんぜんぶら座こども広場「じゃん・けん・ぼん」を 15 年以上指定管理者として運営するほか、ファミリー・サポート・センター事業や、子ども第三の居場所「ながのこどもわくわくカフェ」運営事業を通じて日常的に保護者や子どもと深い信頼関係を築いている。こうした平時の取組によって培われた人員体制と信頼関係が、災害時にも生かされている。例えば、避難所に子どもの居場所を設ける際に、顔なじみのスタッフがいることで、保護者や子どもが安心して過ごせる環境を整備することができた。避難所閉鎖以降も 3 年間にわたって、休日の子どもの居場所や中高生向けの学習の場を運営し、リフレッシュプログラムや保護者支援を継続した。
- ・発災直後からの支援活動を通して子どもたちに接する中で、時間の経過とともに変化していく支援ニーズに触れてきた。一法人では対応しきれないケースも多く、多くの方々の支援を頂いた。その経験から、災害時に子どもを守るためには、行政・社協・民間の枠を越えた地域ネットワークが必要であり、平時から顔の見える関係を築きながら、共に学び合う環境づくりが重要だと実感した。こうした想いから、2023 年 2 月に「長野市緊急時における子ども支援ネットワーク」を立ち上げた。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

災害時における子ども支援体制づくりのためのガイドライン策定

- ・災害時において子ども支援に従事する団体や個人が活用できるよう、本ネットワークを通じて、「長野市緊急時の子ども支援ガイドライン」を 2024 年 4 月に公開した。作成委員会（全 6 回開催）や長野市・社会福祉協議会との情報共有会議（全 3 回開催）等を通じて、様々な地域関係者の声を聞きながら作成し、「災害時の子ども支援活動とその留意点」や「特別な配慮が必要な子どもへの支援における留意点」などを掲載している。

ネットワーク参加の呼びかけ

- ・子ども支援には、事前に地域の多様な組織と情報共有、相互理解の促進が必要であるため、ネットワーク拡大に向けた活動として、年 4 回の運営委員会や年 1 回の交流会を実施し、保育所などの子ども支援関係者への参画の呼びかけを行っている。

関係者のスキルアップや人材育成のための取組

- ・ネットワーク関係者のスキルアップを図るために、年1回の学習会や年2回の子育て世帯向け防災講座、年2回の子ども防災ワークショップを開催している。また、年1回の地域と連携した災害支援訓練や子ども・子育て世帯向け防災イベントを実施していく計画もあり、地域全体の防災意識と対応力の向上に努めている。
- ・災害時の子ども支援コーディネーターの育成にも注力し、オンライン学習会「緊急時の子ども支援体制構築プログラム」（全5回）の実施に加え、「長野市緊急時の子ども支援ガイドライン」の理解を深める学びあい会（年2回）を開催している。



長野市緊急時における子ども支援ネットワーク あそびの広場（休日の居場所）



子どもの居場所@バーチャル（学習会）

4 取組の効果

長野県内外における取組の広がり

- ・長野県における取組を全国各地域にモデル事業として発信することで、各地域で災害時の子ども支援体制づくりが進むきっかけを提供している。その支援体制の構築により、全国の子どもたちやその保護者が災害時にSOSを発信できる環境づくりにつながっている。
- ・行政・民間それぞれの支援者からの関心度は高く、2024年度に実施したオンライン研修会「緊急時の子ども支援体制構築プログラム」（全5回）では、100人以上の参加申込があった。

利用者の声

- ・「あまり組織間の横のつながりがなかったので、子どもの支援団体が一堂に会することができてよかった」（ネットワーク内の学習会参加者）
- ・「盛りだくさんな内容だったが、リアルな現場でのお話が聞けて大変勉強になった。『子ども支援』といってもいろいろな切り口があり、それぞれ考えていかなければならないと感じた」（ネットワーク内の学習会参加者）

担当者の声

- ・2019年に発生した東日本台風時には、15年以上「こども広場」の指定管理者として築いてきた行政や支援者との関係性が生かされました。2023年度休眠預金等活用事業において、長野県内に3つのモデル地区を設定し、緊急時の子ども支援体制づくりのサポートをしていく予定です。
- ・地域で様々な機関や支援者とつながっている子ども支援拠点が中心となって、平時から支援体制づくりを行うことが、緊急時の子ども支援の充実につながると考えます。

問合せ先

動画

サイト URL

特定非営利活動法人ながのこどもの城いきいきプロジェクト

法人番号：6100005002075

電話番号：026-225-9354

E-mail：n-saigai@na-kodomo.com URL：https://www.na-kodomo.com/



007

特別支援学校だからこそできる、 地域における緊急避難場所設置

取組主体

大阪府立富田林支援学校

教職員数

約 200 人

想定災害

地震

実施地域

大阪府

特別支援学校の通学バスルート上に緊急避難場所を設置し、障害のある子どもたちの安全を確保する取組を通じて、自治体や民間企業と連携した地域の防災体制強化に取り組んでいる。

1 取組の概要

- ・大阪府立富田林支援学校では障害のある児童生徒を登下校中の災害から守るため、特別支援学校の事業継続計画（以下、特別支援 BCP）を検討し、複数の通学バスルート上に緊急避難場所を設置した。
- ・本取組は、教育委員会や危機管理部局などの自治体部署、緊急避難場所となりうる場所・施設を保有する学校・自治会・商業施設など地域の様々な主体と連携した取組である。

府立富田林支援学校バスルート上の緊急避難場所一覧
学校の事業継続計画より2020.7.31



避難経路一覧

府立富田林支援学校バスルート上の緊急避難場所一覧
学校の事業継続計画より2020.7.31



避難場所一覧

2 取組のきっかけと想い

- ・大阪府教育庁は、学校安全総合支援事業の一環として、防災専門家によるアドバイザー派遣事業を実施しており、府立・私立高校だけでなく、毎年6、7校の特別支援学校においても本事業を展開している。同学校では、2019年度から本アドバイザー派遣事業を活用し、特別支援 BCP の策定と防災関連計画の整備に取り組んできた。
- ・府内の多くの特別支援学校は府立であり、その校区は複数の市区町村にまたがり広域となっている。児童生徒の多くは通学バスで登下校し、自宅から学校まで1時間ほどかかる場合も少なくない。2018年に発生した大阪府北部地震は通勤・通学時間帯の都市部を襲い、同校においても保護者は通学バスを利用した登校をすべきか否かに悩み、登校後も公共交通機関の停止により長時間をかけて学校へ子どもを迎えに行く事態となった。このような経緯から、特別支援 BCP を策定した。それをもとに、複数の通学バスルート上に緊急避難場所を設置することを決定し、立地の課題に向き合いながら、通学ルート上の避難場所の検討を開始した。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

通学ルート上の課題に焦点を当てた取組

- ・学校防災における焦点を通学バスルート上の課題に定め、取組を進めた。本取組は、通学バス運行中における防災対策のため、時間帯や実施場所、関係者が限定されており、訓練も実施しやすく、他の特別支援学校でも導入しやすい。

多様な主体との連携と協働

- ・具体的な緊急避難場所の検討に当たっては、学校敷地内に土砂災害特別警戒区域があること、また、学校と周辺地域

国土強靱化

が 1960 年代に建設され、老朽化して崩落のリスクがある 2 つの橋で結ばれていることなど、立地の課題を考慮する必要があった。そこで同校は、まず校区内の 3 市 2 町 1 村の教育委員会と危機管理部局に協力を依頼し、通学バス（定員 37 人）が緊急避難できる場所の候補地を挙げてもらった。

- ・避難場所の確保に当たっても、他の学校・園や自治会、行政部署と連携しながら検討を進め、学校長らが特別支援 BCP を持って全ての緊急避難場所を訪問するなどの取組を行ったことにより、最終的に 40 か所以上の避難場所の確保につながった。
- ・行政の指定避難場所だけでなく商業施設や民間企業とも連携し、全避難場所の 3 割以上が商業施設や民間企業からの協力により提供された形となった。大阪府教育庁が実施する事業（学校防災アドバイザー派遣事業）という公的な事業が介在することで、企業や地域行政機関に安心感を与え、協働が促進されている。

4 取組の効果

民間による積極的な協力体制の構築

- ・地域の商業施設や民間企業からは避難場所の提供だけでなく、障害のある児童生徒のために何が必要かという積極的な問いかけもあり、予想以上に好意的に受け入れられた。このような通学区域の市町村、商業施設や民間企業と連携することで、地域全体で「みんなで助かろう！」という体制を築くことができた。

障害理解と地域共生へのアプローチ

- ・特別支援 BCP を地域で共有することにより、各児童生徒の障害特性に応じた準備が検討され、広域な通学範囲の緊急避難場所を中心として福祉と防災の対策促進が期待される。さらに、地域の多様な主体と協働することで、防災対策の充実だけではなく、障害への理解を深め、誰もが共に暮らせる地域共生社会の実現につながると考えている。

担当者の声

- ・大規模災害時に何が起こるのかを具体的に想定し、そのとき取る行動を準備することが安全・安心のために重要だと感じています。
- ・児童生徒が通学バスに乗っているときに災害が起こった場合、命を守る行動を取った後に続く次の一手、二手を想定し、地域や保護者と情報共有して一緒に考えることで、安全・安心を広げることができると考えています。
- ・同校では 2019 年以来、毎年、各緊急避難場所に連絡し災害時の使用可否を確認し、年に 2 回の公開訓練も実施しています。先生方の「児童生徒のあるがままを受け入れる」姿勢が、地域協働を推し進める原動力となっています。誰もが大切にされる社会を実現するために、今後も取り組んでいきたいと思っています。

問合せ先

動画

サイト URL

大阪府教育庁教育振興室保健体育課

電話番号：06-6944-9365 FAX：06-6941-4815

E-Mail：hotai_hoken@gbox.pref.osaka.lg.jp

URL：https://www.pref.osaka.lg.jp/soshikikarasagasu/hokentaiku/index.html



自分を守る！	▶ 初動体制の構築	連携組織をつくる
--------	-----------	----------

008

災害時に向けた 地域中小企業の連携を促す 「ココイコプロジェクト運動」

取組主体

一般社団法人香川県中小企業家同友会

会員数

1,569 人

想定災害

全般

実施地域

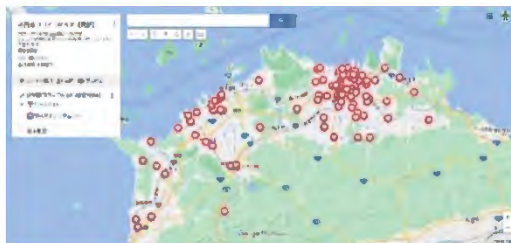
香川県全域

地域中小企業が連携し、災害時に向けたネットワークを構築する「ココイコプロジェクト運動」を推進し、地域の自主防災組織及び公的機関向けの「災害時ココイコ MAP」や地域企業向けの「BCP（事業継続計画）チェックリスト」を作成し、あらゆるリスクに対する強い企業づくりを推進している。

1 取組の概要

災害時の地域の物資不足を解決する「災害時ココイコ MAP」と企業の自助力向上のための「BCP（事業継続計画）チェックリスト」

- ・一般社団法人香川県中小企業家同友会は、香川県内の中小企業経営者が所属する団体であり、同会の女性委員会が中心となって、災害時に備えた企業間のネットワークづくりを目的とした「ココイコプロジェクト運動」を推進している。
- ・プロジェクト内の取組として、災害時に避難所などを運営する地域の各自主防災組織が必要な物資を迅速かつ効率的に受け取れることを目指し、各企業が提供可能な物資などの情報を集約するための「災害時ココイコ MAP」を作成した。また、あらゆるリスクに備えた強い企業づくりに活用してもらうことを目指し、企業内で災害時の自助力を高めるための「BCP（事業継続計画）チェックリスト」を作成した。
- ・「災害時ココイコ MAP」は、地図上に物資を提供できる企業の名前と場所が表示される形の災害時専用マップである。災害時に、自主防災組織や自治会に所属し本プロジェクトにも関わる経営者が「地域リーダー」として、このマップをもとにおむつやガスコンロなどの支援物資の調達を行うことができる。調達した物資は、「地域リーダー」の管轄区や担当する避難所にいる住民に配付される。



災害時ココイコ MAP



MAP への登録フロー 「災害時ココイコ MAP」のロゴ



2 取組のきっかけと想い

- ・2018 年に発生した西日本豪雨の後、同会の女性委員会において防災への関心が高まり、防災をテーマにした定例会を開催するに至った。
- ・その定例会の中で、発表者であった岡山県倉敷市真備町で被災した岡山同友会の会員から、「地域が復興すると、被災地域であっても災害の記憶が薄れていく」という被災地における被災後の課題に関する報告があった。それを受けて、一人でも多くの地域の人々が、平時から災害に備える重要性を感じ、考え、行動できるよう、まずは地域の人々に対して、自助・共助の必要性を伝えることが重要であると考えた。また、災害の少ない香川県だからこその備えや女性目線での防災を提言することが女性委員会の使命であると考えた。
- ・そこで、まずは女性委員会が主体となり、地域企業との連携による防災の取組として、避難所として場所を提供できる事業所をマッピングした「地域連携マップ」を作成した。このマップが評価されて、2022 年 11 月に香川ビジネス & パブリックコンペでパブリック部門のグランプリを受賞した。それを機に、女性委員会の取組は、女性委員会だけでなく、同会全体で地域と企業の継続力強化を目指す「ココイコプロジェクト運動」に発展した。
- ・同コンペの中で、審査員から避難所として事業所を提供する危険性について助言があったことから、マップのあり方を再考した。さらに、高松市危機管理課との意見交換の中で、災害時には物資の提供が難航することを知り、事業所

国土強靱化

が提供できる物資を中心に記載したマップづくりに方針を変え、現在の「災害時ココイコ MAP」が完成した。

- ・また、県議会議員や地域の自主防災組織との打合せの中で、「企業が外の力を頼らずに災害時にも機能することで、行政や自主防災組織はほかの住民への支援活動を優先することができる。まずは地域の企業それぞれが、自分たちの力で自社を継続させる方法を考えてほしい」といった意見をもらったことから、「BCP（事業継続計画）チェックリスト」を作成し、企業の自助力を高める活動も合わせて行うようになった。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

地域に根ざした中小企業間の横のつながりの活用

- ・同会の会員企業間のつながりを効果的に活用することや、共通の目標や課題に取り組むプロジェクトや研修会などを通じた企業間交流を平時から行うことで、災害時に企業間での相互支援が可能なネットワークを構築している。

取組の説明の工夫

- ・本取組は、単なる企業のボランティア活動ではなく、会員企業間のネットワーク形成を行うことにより、事業継続力の強化にもつながる。取組の説明にあたっては、各企業にこのことを明確に伝えることが重要である。そのため、本取組の企業説明の際には「BCP（事業継続計画）チェックリスト」なども活用し、事業継続の重要性についての説明から始めるようにしている。

4 取組の効果

企業間連携によるネットワークの広がり

- ・「災害時ココイコ MAP」には、2025 年 1 月 31 日時点で 94 社の企業が登録している。企業間の連携を通じて、各企業の防災意識の向上や備蓄品の準備が進んでいる。

周囲の声

- ・「社員や地域住民との日頃からのつながり、コミュニケーションが災害時にも生かされることを知ることができました」（同会における定例会参加者）
- ・「自社で何ができるか、どこなら何を頼めるかといった情報共有の大切さに気付かされました」（同会における定例会参加者）
- ・「公的支援では優先順位があり手の届かない範囲があるからこそ、地域の企業の皆さんと連携させていただけるとありがたい」（高松市危機管理課）

担当者の声

- ・本取組の最終目標は企業連携と地域連携の実現です。高松のほか、東讃、西讃、小豆島のそれぞれの地域でリーダーを決め、地域ごとの企業間の連携強化を進めると同時に、自治体や各地域の団体との連携体制も整えることで、各地域における防災のネットワークの構築を目指しています。時間はかかりますが、少しずつ進めていくつもりです。
- ・2025 年 5 月末までに 500 社の参加を目標に設定しており、そのためには同会内外への積極的な声かけが不可欠です。今後さらに広範な協力を呼びかけ、目標達成に向けて努力していく所存です。また、企業間だけでなく、自主防災組織や行政などの地域の主体との連携強化にも引き続き取り組んでいきます。

問合せ先

動画

サイト URL

一般社団法人香川県中小企業家同友会 法人番号：9470005006350

電話番号：087-869-3770 FAX：087-869-3771

E-Mail：info@kagawa-doyukai.com

URL：https://www.kagawa-doyukai.com/



009

日常的なコミュニティ醸成サービス「GOKINJO」で、住人による共助を実現

取組主体

株式会社コネブラ

従業員数

20 人

想定災害

全般

実施地域

東京都ほか
6 県

デジタルとリアルを併用したコミュニティ醸成サービス「GOKINJO」を提供することで、災害時における住民間の共助体制を強化し、コミュニティのレジリエンス向上に寄与している。

1 取組の概要

デジタルとリアルを融合した共助の仕組み「GOKINJO」

- ・マンションにおける運営支援、コミュニティ醸成事業を行っている株式会社コネブラは、マンションや自治会における防災には「①住民自らが」「②集合知を生かし」「③持続的に取り組むこと」の3つが必要であると考え、これらに関する実践的な取組をマンションコミュニティ単位で支援する、デジタルとリアルを併用したコミュニティ醸成サービス「GOKINJO」を提供している。
- ・「GOKINJO」は、マンション住民や自治会といったコミュニティに向けた日常的に使えるデジタルサービス（スマートフォンアプリ+WEB システム）とリアルサービス（コミュニティ支援）を併用したサービスである。デジタル掲示板などを用いた住民同士の日々のライトな交流や、防災訓練やワークショップなど住民同士の直接的（リアル）な交流を通じて、災害時に住民自らが集合知を生かし、共助を促進できる仕組みと、その持続を推進するためのサポートを実施している。

デジタルサービス：スマートフォンアプリを用いた日常的な住民同士の情報交換を促進

- ・スマートフォンアプリを提供することで住民の日常的な情報交換の促進、ハザードマップなどの防災情報や、防災マニュアルなどの防災資料、防災ニュースの提供を行っている。また、非常時においては、理事会や自治会などからの情報発信、住民の安否確認を行うことが可能である。

リアルサービス：防災訓練などのイベント開催を現地にて支援

- ・マンション主催の防災訓練や防災ワークショップの開催を、同社スタッフが現地でサポートしている。地域やマンションの防災施設や備蓄倉庫などについての理解を深め、いざというときに住民自らが動くことのできる防災基盤の土台を構築している。具体例として東京都世田谷区のマンションにて防災スタンプラリーの実施を支援した。このスタンプラリーは、マンション内の防災倉庫や防水板、非常用発電機の位置やその用途などが学べるように企画された。



株式会社コネブラの提供するアプリ



同アプリの機能

2 取組のきっかけと想い

- ・当初、「GOKINJO」はマンションの住民同士の情報交換や交流促進のためのアプリとして開発され、防災機能を備えていなかった。しかし、複数の「GOKINJO」導入先のマンションや自治会では、大雨や大雪、停電時などに住民同士がマンションや近隣の情報をリアルタイムで投稿し、注意喚起を行うといった使い方がなされており、災害時の限られた地域における情報共有ツールとしての高い需要があることが明らかとなった。また、一部のユーザーから「普段

国土強靱化

から利用する『GOKINJO』に防災機能があったら便利なのではないか」との意見が寄せられていた。

- ・さらに、同社メンバーの一人が大型マンションで防災理事を務めた際、災害時や訓練時の情報伝達やアナログ式の安否確認の実施による理事の負担が課題であると感じていた。非常時に理事などの特定のメンバーだけに負担が集中するのではなく、住民自らが情報を発信し、安否を確認できる仕組みが必要であると考えた。また、理事が不在のマンションでは、災害時に管理者が機能不全に陥る可能性があることにも課題を感じていた。
- ・こうしたユーザーからの要望や、災害時におけるマンションの機能不全への危惧から、「GOKINJO」に防災機能を追加することとなった。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

デジタルとリアルの両面による持続可能な防災体制の運営サポート

- ・住民同士の日常的なコミュニケーションをスマートフォンアプリでサポートすることに加え、住民主体の自走型イベントや防災活動への支援を継続的に実施し、住民による持続可能な活動をサポートしている。

ビッグデータを活用したサービス改善

- ・生成 AI を用いて、数万件以上の住民による日常的なアプリへの投稿内容などをデータ分析している。防災や共助に関する要望・要件を抽出し、大学や他社との共同研究やサービス改善を図る予定である。

4 取組の効果

防災意識の向上への効果

- ・2023 年 10 月に実施したマンションでの防災スタンプラリー参加者に実施したアンケート調査から、参加者の満足度が高く、防災意識の向上につながったことが分かった。
- ・防災スタンプラリーの満足度 100%（「とても満足」90%、「満足」10%）
- ・「防災倉庫や防水板についての説明が参考になった」100%
- ・「非常用発電機についての説明が参考になった」80%



住民による防災スタンプラリーの様子

周囲の声

- ・「消火器も消火栓も景色と化して、改めて見るのがなかったので、マンション全体だけでなく、自宅の防災点検にもつながった」（防災スタンプラリー参加者）
- ・「防水板のある場所に入る鍵を管理人しか持っていないことに気づき、改善の必要性を感じた」（防災スタンプラリー参加者）

担当者の声

- ・同社メンバーのマンション防災理事の経験から、分厚い紙の防災マニュアルや、特定の理事に負担がかかるような安否確認の方法に課題を感じ、日常的に理事や住民がアクティブに利用できる場所をつくる必要だと考え、新たなマンション防災のあり方として、「GOKINJO」に防災機能を追加しました。
- ・今後も、ユーザーやデベロッパー、行政の方々と意見交換し、新たなマンション・住宅地での防災のあり方について共に考えていきたいと思っています。共感いただける方がいらっしゃいましたら、ぜひお声がけください。

問合せ先

株式会社コネプラ 法人番号：4010001225731
E-Mail：support@conepla.zendesk.com
URL：https://conepla.co.jp/

動画



サイト URL



010

生物遺伝資源を災害から守る 大学連携のバックアッププロジェクト

取組主体

大学共同利用機関法人自然科学研究機構
基礎生物学研究所

従業員数

想定災害

実施地域

6人

全般

全国

生命科学研究に不可欠な生物遺伝資源を、災害や事故から保護し、研究の継続を支援するためのプロジェクトを実施している。生物遺伝資源のバックアップ保管を通じて、災害時の迅速な研究再開を可能にしている。

1 取組の概要

生物遺伝資源を保護し、生命科学研究の継続を支援

- ・大学連携バイオバックアッププロジェクト（以下、IBBP）は、2011年に発生した東日本大震災で多くの生物遺伝資源が失われた事態を受けて2012年に始まった国家プロジェクトである。同プロジェクトは、生物遺伝資源の予期しない喪失を防ぎ、日本の生命科学研究の災害対応能力を向上させることを目的としている。
- ・生物遺伝資源が災害で失われると、膨大な時間と費用をかけて蓄積してきた実験材料とその付随情報が同時に失われるため、それをもとにした新たな成果創出が困難になり、科学技術の進展に大きな支障を来す。また、これらの構築・再構築にかかる費用の多くは税金で賄われるため、保全に失敗すれば国民負担を増やすことにもつながる。
- ・このようなリスクを低減すべく、大学共同利用機関法人自然科学研究機構を構成する基礎生物学研究所内にIBBPセンターを設置し、本プロジェクトを進めている。先進的な生物遺伝研究に取り組む北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学という7大学サテライト拠点との連携プロジェクトであることも大きな特徴である。
- ・日本全国の研究者から保管希望をオンラインで受け付け、審査を経て生物遺伝資源試料（サンプル）をIBBPセンターで預かり、保管する。災害や事故で研究者が保有するサンプルが失われた際には、バックアップ保管していたサンプルを速やかに返還し、研究の迅速な再開を支援する。着実な保管と支援を実現するため、IBBPセンターの建物自体が大規模災害に対応しうよう通常比1.5倍の耐震性能を有し、自家発電装置も備えている。
- ・IBBPセンターは液体窒素タンクや低温・低湿保管室などの設備を備え、サンプルの調整や保存技術の開発も支援している。2013年度から生物遺伝資源の保存技術開発に関する共同利用研究を公募し、2024年度には8件の研究が実施されている。また、2014年度からは生物学における今後の保存研究の方向性などを検討するカンファレンスであるCryopreservation Conference（以下、クラカン）を開催し、低温生物学や保存技術開発分野の発展と研究者間の協力を促進している。



IBBP センター



（左）保存用ラック



（右）講習会の様子

2 取組のきっかけと想い

- ・同プロジェクトは東日本大震災をきっかけに、研究機関や大学が保有する貴重な生物遺伝資源が自然災害や機器の故障などで失われるリスクが顕在化し、多くの機関で研究サンプルの喪失に対する備えが不十分であることが明らかになったことから始まった。災害によって研究サンプルが失われた場合、長年の研究成果や将来の研究計画が破綻する危険性がある。IBBP センターは7つの大学のサテライト拠点と協力し、災害や事故に備えた重要な生物遺伝資源のバックアップ保管をすることにより、日本の生命科学研究を支えたいと考えている。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

無料で利用できる日本唯一のバックアップ保管事業

- ・同プロジェクトは、国内の研究機関に所属する研究者であれば誰でも無料で利用できる、日本で唯一の生物遺伝資源バックアップ保管事業である。
- ・保管サンプルの情報は非公開であり、研究途上のサンプルも安心して預けることができる。
- ・液体窒素タンクを用いてバックアップ保管を行い、電源喪失が起こっても約1か月間は超低温状態を維持できるため、生物遺伝資源を安全に保管できる。

未確立な保存技術の開発と普及への取組

- ・超低温下での長期保存方法が未確立の生物遺伝資源について、共同利用研究を通じて技術開発を進めている。クラカンを技術講習会を開催し、開発した技術の普及にも努めている。

4 取組の効果

バックアップ保管の拡大

- ・現在までに、500件を超えるバックアップ保管申請が受理され、37,000を超えるサンプルが保管されている。

保存技術の開発と普及（平時における取組効果）

- ・本取組はサンプルの保管だけでなく、共同利用研究を通じた新しい保存技術の開発により、非モデル生物の保管サンプルの増加につながるなど、災害時の対応だけでなく生命科学研究の発展にも寄与している。

周囲の声

- ・「災害後、自身の研究室で保管していたサンプルは使えなくなったが、IBBP センターで保管していたサンプルで研究を再開できた」（利用者）

担当者の声

- ・同プロジェクトは、東日本大震災での教訓から生まれました。日本ではその後も大規模な地震や災害が頻発しており、研究活動に大きな影響を与えています。私たちは、10年以上にわたり研究や教育の継続を支援してきましたが、特に平時のバックアップ保管の重要性を強調したいと考えています。
- ・研究材料を将来にわたって安定的に利用可能にするため、また、次世代の研究者へ遺伝資源を引き継ぐために、バックアップ保管は不可欠です。災害後に遺伝資源を救出することは困難であり、平時に備えることで、災害が発生しても研究を速やかに再開できる環境を整えておくことが重要です。今後も、研究者の皆様と協力し、日本の生命科学研究を支えたいと考えています。

問合せ先

動画

サイト URL

大学共同利用機関法人自然科学研究機構 基礎生物学研究所

法人番号：5012405001823

電話番号：0564-59-5931

E-Mail：ibbpcenter@nibb.ac.jp URL：https://ibbp.nibb.ac.jp/



011

浸水被害から車両を守る浸水防止カバー「ウォーターセーフ」の開発

取組主体

株式会社イノベックス

従業員数

480 人

想定災害

浸水害

実施地域

全国

浸水被害から車両を守る車両浸水防止カバー「ウォーターセーフ」により、車両浸水被害を防ぎ地域の迅速な災害復興に貢献している。

1 取組の概要

- ・プラスチックシートやフィルムなどの製造、販売を行う株式会社イノベックスは、防災事業に取り組む中で、増加する豪雨・浸水被害に着目し、資産や事業を守り災害時の経済・生活・事業へのダメージを少しでも減らすことを目指して、車両浸水防止カバー「ウォーターセーフ」を開発した。
- ・「ウォーターセーフ」は、同社の持つシート開発の技術・ノウハウを応用して開発された、破れにくいという高い強度と防水性に優れた特殊なシートが使用されているため、豪雨などによる浸水被害から車両を守ることができる。
- ・さらに、「ウォーターセーフ」を平時にも活用できるよう改良し、屋根付きの「ポートタイプ」を開発した。



ウォーターセーフ

2 取組のきっかけと想い

- ・豪雨の際に車が浸水被害を受けた場合の影響として、①経済的ダメージ、②生活へのダメージ、③事業へのダメージの3つが挙げられる。例えば、2018年に発生した西日本豪雨においては、①経済的ダメージについては、岡山県と広島県だけで 17,000 台近くの車両が被害を受けた。②生活へのダメージについては、地方においては自家用車が主な交通手段であることからその依存度が高く、豪雨による車両の浸水被害がもたらす影響が大きく、③事業へのダメージについては、物流や営業など事業運営に車両が欠かせない企業ほど影響が大きかった。これらのダメージを少しでも減らせる製品をつくることができないかとの想いから開発に着手した。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

シート開発技術・ノウハウの応用

- ・同社は「ターポリン」（横断幕などに多く使用される、生地を樹脂でコーティングした防水シート）を長年製造しており、高い強度と防水性を両立したシートの開発・製造に関するノウハウを長年積み重ねてきた。「ウォーターセーフ」の開発では、より高い強度と防水性を保持させるため、同社の持つシート開発の技術・ノウハウをもとに、シートの材質や配合・組成の検討を行った。また、実使用時の高い水圧に耐えるため、シートの接合方法についても検討を重ね、完成に至った。

大規模な水没実験で信頼性を証明

- ・製品の信頼性を証明するため、大規模な水没実験を実施した。開発パートナーの有限会社ちふりや工業（山口県山口市）と協力し、山口県内の採石場で重機を使って大きな穴を掘り、2トントラックを用いて水深約 1.5m における24時間および48時間の耐久試験を行った。このような過酷な条件下における実証実験により製品としての信頼性を裏付けている。



水没実験の様子

平時でも使用可能な新仕様の開発

- ・「ウォーターセーフ」は災害時にしか出番がなく、平時は倉庫などで保管するだけになる点が課題であった。そこで、パイプ車庫のトップメーカーである南栄工業株式会社（宮崎県都城市）と提携し、平時は屋根付き車庫として使用可能な新仕様「ポートタイプ」を開発し、2025 年 1 月に発売した。



新仕様「ポートタイプ」

4 取組の効果

「防災・減災×サステナブル大賞 2024/2025」の受賞

- ・同製品は、2024 年 2 月に一般社団法人減災サステナブル技術協会が主催する「防災・減災×サステナブル大賞 2024」において防災・減災×SDGs 賞のソリューション部門グローバル賞／優秀賞を受賞した。
- ・「ポートタイプ」は同協会主催の「防災・減災×サステナブル大賞 2025」においてスマーテスアワードの奨励賞を受賞した。

周囲の声

- ・「自社が保有しているごみ収集車や高圧洗浄車は、災害復旧時に真っ先に動かさなければならない重要な車両で、かつ事業継続の観点でも非常に重要だと考えている。『ウォーターセーフ』は、万が一の事態に備えた解決手段として、大きな安心感を与えてくれた」（廃棄物処理業者）
- ・「車は高い場所に逃がせば済むのでカバーなどで保護する必要性はないと思っていた。実際に起こると、道路の渋滞や道の冠水などで目的地へたどり着くことが困難なケースが多々あり、二次災害に巻き込まれるリスクも高いことが分かった」（提案先）
- ・「車が水没しても保険を使えば金銭面を賄えるのは事実だが、すぐには新しい車は手に入らない。特殊なものであればなおさらであり、生活・事業への影響が大きいことを改めて認識した」（提案先）

担当者の声

- ・「ウォーターセーフ」の開発・提案を進める中で、豪雨被害を経験した地域とそうでない地域では、製品への関心に大きな差があると感じています。豪雨時の浸水による経済・生活・事業へのダメージは甚大であることから、被害を経験していない地域でも、車への対策などプラスアルファの備えをぜひ考えていただきたいと思います。
- ・浸水被害によって困る対象は、車両だけではなくありません。例えば、製造業の現場では、原材料、仕掛品、完成品、さらには資料、機械・装置、備品、金型、備蓄品など、浸水による損害が経営や生産活動に大きく影響する物品が多岐にわたります。こうしたニーズに応えるため、「ウォーターセーフ」は工場備品を浸水から保護する用途でも提供を始めています。
- ・今後も当社は、社会が抱える様々な課題の解決につながるものづくりを続けていきます。防災製品の開発を通じて、被害を未然に防ぎ、皆様の安心・安全な生活に貢献したいと考えています。

問合せ先

株式会社イノベックス 法人番号：5010001151605

電話番号：03-3547-6117 FAX：03-6830-3011

E-Mail：ids@innovex-w.co.jp URL：https://www.innovex-w.co.jp/

動画



サイト URL



012

運搬が容易な「簡易屋根トラス」で 迅速に施設の応急設置を実現

取組主体

関西仮設株式会社

従業員数

56人

想定災害

全般

実施地域

全国

分割可能で運搬が容易な「簡易屋根トラス」により、災害時の避難場所や緊急物資の保管場所など、復旧・復興に貢献する施設の応急設置を実現している。

1 取組の概要

- ・建設・土木工事で使用される仮設足場材のレンタル・販売を行う関西仮設株式会社は、屋根付き仮設構造物を作成できる、全天候型仮設屋根「簡易屋根トラス」を開発した。
- ・この製品は、全国各地で調達可能な仮設足場材の上に設置するだけで屋根付きの仮設構造物をつくることができるのが特徴で、組立てに特別な知識を要しない。また、少人数の作業員とクレーン付きカーゴトラック1台で短時間に設置できる。シートや鉄板を用いて空間を密閉することも可能で、従来の単管パイプで骨組みをつくりブルーシートで覆う簡易的な養生とは異なり、粉じんの進入防止や騒音の軽減、風雨や雪の防守ができる。災害時には、被災者の一時避難場所や緊急物資の保管場所、臨時的医療施設などとして活用が可能である。
- ・同社がある高知県では、南海トラフ巨大地震の被害が懸念されており、県を挙げて防災対策を推進している。その中で、「簡易屋根トラス」は、高知県防災関連産業交流会の運営する、防災に関する製品や技術などの情報を紹介するサイト「高知防災」において、防災関連登録製品として登録されている。



トラスを用いた仮設映画館



イベント会場野外ステージ



かやぶき屋根改修工事



簡易作業所



トラス取付作業



雨風対策用に活用

2 取組のきっかけと想い

- ・東日本大震災の際、同社は各所からの要請を受けて、役所やコンビニエンスストアなどの仮施設として、保有する仮設ハウスを被災地に運搬・設置した。しかし、同社の提供する仮設ハウスでは小さく、現地が求める広さの仮設ハウスを提供することが難しい場合があった。その経験から、現地の状況に合わせた設置方法を検討できる「簡易屋根トラス」であれば、仮設ハウスやテントでは確保できなかった大きな空間を提供し、現地が望む用途に応えられると考えた。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

専門性を要しない組立てと設置

- ・「簡易屋根トラス」は軽量で、専用部材を必要とせず、施工や資材調達が比較的簡単で専門的な技術を要しない点が特徴である。トラス本体以外の部材は、現行の仮設足場部材をそのまま流用可能であり、設置を素早く行うことがで

国土強靱化

きる。また、トラス自体が分割可能で運搬や設置後のメンテナンスも容易である。さらに、鋼構造のため、繰り返し利用できて経済的である。また、トラス本体のフレームは現在3種類あり、その組合せ次第で用途に合わせた自由な大きさにすることができる。

仮設足場を生かす

- ・「簡易屋根トラス」同士を連結する際に、現地で手に入りやすい鋼製足場板と筋交いを使い連結させることで強度が上がり、副次的に作業床を設置できる。これにより、作業者のための通路ができ、エアコンの設置時の床として活用できるなど利便性が向上した。

4 取組の効果

- ・現在まで、災害時の事例はないが、災害時における応急施設の迅速な設置により、被災者の避難場所や緊急物資の保管場所、臨時の医療施設などとしての活用が期待できる。

担当者の声

- ・仮設足場材に「簡易屋根トラス」を設置しただけで、天候を気にせず、大規模な仮施設をつくることができます。支援物資の仮置場、臨時の医療施設、被災者の一時避難場所、保護したペットの一時預り所、一時的な倉庫など、災害時に「あればいいのに」と思うスペースをつくるためにぜひ役立ててほしいと考えています。

問合せ先

動画

サイト URL

関西仮設株式会社 法人番号：8490001000348
電話番号：088-852-6699 FAX：088-852-7337
E-Mail：kochi@kansai-kasetsu.com
URL：https://www.kansai-kasetsu.com/



013

山間部の溪流の水流を活用する 独立型蓄電式小水力発電システムによる 非常時の電源確保

取組主体

合同会社クールアイランド

従業員数

想定災害

実施地域

1人

全般

全国

山間部の溪流の水流を活用した独立型小水力発電システムを開発し、防災と持続可能な地域社会づくりに貢献している。

1 取組の概要

- ・自然エネルギーに関する調査研究や事業開発を行う合同会社クールアイランドは、南海トラフ地震などの大災害に備えるため、防災機器の開発・提案を行う中で、独立型の小水力発電システム「Cstream-1（シーストリームワン）」を開発した。
- ・「Cstream-1」は、山間部の溪流などの水流を活用して、水車を回転させ発電を行う高性能・超小型ターゴ水車発電機である。普段から電気製品に電力を供給することができ、災害時や停電時の電源としても使える実用的な200W程度の製品を目指し開発した。同製品は従来の同クラスの小水力発電装置よりも大幅に発電効率を向上させたことにより、同じ条件下でより多くの発電出力を実現した。



ターゴ水車発電機



小学生による小水力発電システムの見学

2 取組のきっかけと想い

- ・中山間地域では、農業用水や生活用水として裏山の溪流などから黒ポリパイプで水を引いている場所が多く見られる。そのような地域の水流を利用し家庭用の電源を得ることはできないかという相談が地域住民からあった。これをきっかけに、地域の水流を利用した実用的な発電システムの開発を通じて、平時から電力を供給し、災害時には非常用電源として役立てたいと考えたことから本取組を開始した。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

温故知新の技術融合による高性能・超小型化

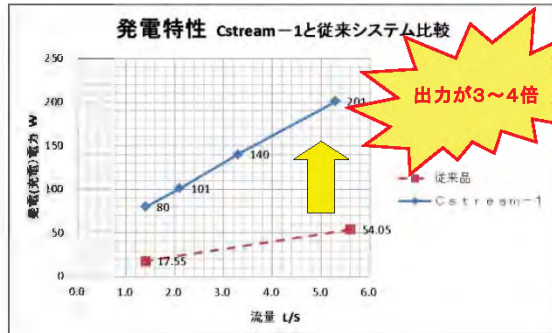
- ・古い技術であるターゴ水車（1919年開発）と最新技術を融合させた高性能・超小型ターゴ水車発電機「Cstream-1」を開発した。発電効率の高いインナーローターコアレス発電機と、発電出力を最大電力で蓄電池に充電する電気制御部を使用することで、水車の回転エネルギーを効率よく電気に変換することが可能となった。また、実証実験を繰り返し行い、発電効率を大幅に向上させた。これにより、同じ条件下でより多くの発電出力を得ることができた。

環境負荷を低減した製品

- ・小水力発電は国産クリーンエネルギーであり、水を汚さず、消費しないため、環境負荷が極めて小さい。また、自然エネルギーの活用により、地球温暖化防止にも貢献している。

性能比較

実証試験装置にて 試験条件: 落差 3m、流量パラメーター



出力が3~4倍

(自社比)



落差: 30m
流量: 0.7 L/s
(あまり水を利用)
発電量: 100W

実証試験装置による性能比較

高知県の老人介護施設における導入事例

4 取組の効果

全国における導入と導入事例

- ・全国で 20 か所以上に採用されており、具体的な導入事例としては、高知県橋原町（ゆすはらちょう）の避難所にも指定されている老人介護施設に導入されている。発電した電力は防犯灯および避難所への誘導のサインージ（看板や標識のこと）の電源として平時から利用されている。

周囲の声

- ・「中山間地域の集会所の予備電源として採用した。台風で停電になった際に集会所で携帯の充電ができてよかった」（導入された地域の住民）

担当者の声

- ・独立型蓄電式小水力発電システムであるため、既存電力との接続が不要で、水さえあれば 24 時間発電でき、夜間や雨天時も使用可能です。また、燃料が不要であるため、災害時や停電時の電源として最適です。
- ・「Cstream-1」による水力発電を用いた防災対策を地域で検討することを通じて、地域の防災意識を高めることにもつながると考えています。

問合せ先

動画

サイト URL

合同会社クールアイランド 法人番号：2490003000814

電話番号：0880-73-0126

FAX：0880-73-0126

E-Mail：info@cool-island.com

URL：https://cool-island.com/



014

避難所などの鍵が入った収容箱を 遠隔操作で解錠し、迅速な避難を 可能にする施解錠システムの開発

取組主体

芝浦電子工業株式会社

従業員数

想定災害

実施地域

62人

全般

全国

災害時などに遠隔操作で施設などの鍵が収容された BOX を解錠し、避難者が待たずに建物内に入れるシステムを開発した。

1 取組の概要

- ・情報・通信、制御・監視システム事業を行っている芝浦電子工業株式会社は、災害時に避難者が待たずに避難所などの建物内に入れるようにする、施解錠システムを開発した。
- ・発災後には迅速な避難所の開設が重要であるが、鍵管理者の到着に時間がかかったり、そもそも鍵管理者自身が被災して避難所に駆けつけられなかったりする可能性もある。そのような場合、避難者は自治体が指定する避難所（公民館・学校など）に到着したとしても、その場所がいつ解錠されるのか分からないという不安を抱いた状態で待ち続けることになってしまう。
- ・そこで、災害時にも円滑に情報伝達が行える防災行政無線などの自営設備を利用し、避難所入り口に設置する「鍵収容 BOX」を遠隔操作で施解錠できるシステムを開発した。本システムを通じて「鍵収容 BOX」を管理者が遠隔操作で解錠することで、避難者は鍵を取り出し、すぐに建物内に入り避難することができる。
- ・設置する「鍵収容 BOX」は、電源にソーラーパネルを使用できることに加え、LPWA（無線通信）を利用することで、可能な限り配線を省略化し、工事費の負担を下げる工夫も行っている。また、災害時だけでなく、日常的に施設の鍵の貸し借りがあることから、PC やスマートフォンからでも操作が可能な機種を開発し、利便性を高めている。

2 取組のきっかけと想い

- ・同社は、独自の地域コミュニティ無線の開発や防災無線などのメンテナンスを通して、災害時の地域住民への情報伝達に取り組む中、災害に強いとされる無線をさらに防災に役立てることができないかと模索していた。ある展示会で電気式の鍵ハンドルを見つけ、無線と組み合わせて遠隔で避難所の「鍵収容 BOX」を解錠できれば、避難者を待たせることのない、スムーズな避難に役立つと考え、すぐに開発に取り組んだ。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

防災行政無線を活用した汎用性の向上

- ・開発に当たっては、災害に強い自営回線で構築される防災行政無線を使用することを前提としたが、各社防災無線メーカーは独自の信号手順を持っているため、それぞれのメーカーの信号に適應させたシステムを構築することは困難であった。しかし、音声帯域が通過できる点はどのメーカーでも共通であることに着目し、帯域を問題なく通る DTMF 信号（電話のプッシュ音）を使用することで、防災メーカーを問わず既存の防災無線設備を改修することなく、すぐに設置できるようにした。

従来の類似システムとの違い

- ・携帯通信網を介した遠隔解錠だけでなく、各市町村の自治体が整備している防災行政無線（60MHz）と連携した遠隔解錠も可能としており、携帯通信網が使えない状況下であっても施解錠することができる。また、全国瞬時警報システム（Jアラート）の放送や地震検出（震度設定が可能）による自動解錠も可能であり、解錠後一定時間が経過すると自動で施錠を行う機能も有している。さらに、Web との連携による遠隔監視や、避難者向けの音声ガイダンス、内蔵バッテリーによる電源バックアップ機能など独自の機能を備えている。

日常利用も可能なシステムを開発

- ・各自治体の様々な声を聞く中で、災害時だけでなく日常でも施設の鍵の貸出しに悩みを持っていることが分かった。そこで、日常使いとしてスマートフォンや PC から施解錠できる機種を開発し、利便性を高めた。



遠隔で「鍵収容 BOX」を操作する系統図



「鍵収容 BOX」の外観と内部

4 取組の効果

自治体関係者からの高い評価

- ・防災用品の展示会でも、自治体関係者から「鍵収容 BOX」は特に高い評価を得ており、職員が避難所に行かずとも扉を施解錠できる点や、携帯電話による通信網がダウンした場合でも防災無線であれば解錠できるという高い信頼性が評価された。

平時における利活用

- ・災害時だけでなく、日常的に施設利用が多い自治体からは、鍵管理の負担軽減につながるとの声があり、日常の鍵管理への貢献も期待されている。



「鍵収容 BOX」展示会出展の様子



学校施設に設置された様子

周囲の声

- ・「災害時に携帯通信網がダウンした場合でも防災無線と連携し活動できるため信頼度が高い」（自治体関係者）
- ・「日常でも施設利用が多いため都度解錠しに行っていた立場からすると助かる」（自治体関係者）

担当者の声

- ・私たちは、発災時に直接災害現場や避難所運営に携わることはできませんが、より早く正確な情報を伝達することで、少しでも被災者や地域のお役に立ちたいと考えています。そのため、日頃から自治体の皆様のお声や、住民宅への個別訪問で何うご意見を参考に、新製品の開発へ反映しています。こうした取組により、利用者のニーズにより一層寄り添った商品づくりが進んでいると感じています。
- ・今後も私たちは、防災分野において、開発・製造から設置・保守メンテナンスまでを一貫して行うワンストップ体制を強化し、引き続き皆様のお役に立てるよう尽力してまいります。

問合せ先

動画

サイト URL

芝浦電子工業株式会社 法人番号：8340001002111

電話番号：099-295-6335 FAX：099-295-6510

E-Mail：koukyo@shibaura-denshi.jp URL：https://shibaura-denshi.jp/

